

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第10期) 至 平成14年3月31日

日鉱金属株式会社

(3 2 1 0 4 1)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除き HTML ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データを HTML ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	15
4. 経営上の重要な契約等	16
5. 研究開発活動	16
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(4) 所有者別状況	21
(5) 大株主の状況	21
(6) 議決権の状況	22
(7) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員等の状況	24
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	59
2. 財務諸表等	60
(1) 財務諸表	60
(2) 主な資産及び負債の内容	83
(3) その他	85
第6 提出会社の株式事務の概要	86
第7 提出会社の参考情報	87
第二部 提出会社の保証会社等の情報	88
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年6月26日
【事業年度】	第10期（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）
【会社名】	日鉱金属株式会社
【英訳名】	NIPPON MINING & METALS COMPANY,LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大木 和雄
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
【電話番号】	東京（03）5573-7248
【事務連絡者氏名】	本部（エグゼクティブ オフィス）財務担当主席参事 坂元 重治
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
【電話番号】	東京（03）5573-7248
【事務連絡者氏名】	本部（エグゼクティブ オフィス）財務担当主席参事 坂元 重治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高(百万円)	283,444	256,521	276,458	298,879	297,116
経常利益(百万円)	19,309	14,397	15,657	22,364	12,703
当期純利益(百万円)	15,459	7,411	8,260	10,609	5,653
純資産額(百万円)	60,577	79,313	86,456	92,956	102,137
総資産額(百万円)	298,317	289,527	311,691	324,203	346,377
1株当たり純資産額	302円89銭	352円50銭	376円64銭	404円96銭	444円96銭
1株当たり当期純利益	77円30銭	34円24銭	36円27銭	46円22銭	24円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	35円30銭	44円46銭	23円63銭
自己資本比率(%)	20.3	27.4	27.7	28.7	29.5
自己資本利益率(%)	28.7	10.6	10.0	11.8	5.8
株価収益率(倍)	-	14.4	22.7	12.5	17.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	-	18,908	23,943	19,300
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	-	31,679	8,415	15,357
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	-	-	8,255	14,775	414
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	-	-	5,455	6,806	12,785
従業員数(人)	-	-	3,064	2,956	2,767

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第6期は「販売費及び一般管理費」に含めて計上しておりました事業税は、第7期から「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

3. 第6期及び第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

4. 第8期より税効果会計を適用しております。したがって、第7期以前の当期純利益は税効果会計を適用しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高(百万円)	242,785	212,974	229,216	234,155	194,020
経常利益(百万円)	17,734	14,956	14,907	18,442	10,111
当期純利益(百万円)	10,774	8,962	8,512	10,118	4,957
資本金(百万円)	28,000	33,325	34,997	34,997	34,997
発行済株式総数(株)	200,000,000	225,000,000	229,544,206	229,544,206	229,544,206
純資産額(百万円)	46,348	66,613	73,459	81,471	85,215
総資産額(百万円)	250,196	242,872	250,257	250,595	256,703
1株当たり純資産額	231円74銭	296円06銭	320円02銭	354円93銭	371円24銭
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)	8円00銭 (4円00銭)	10円00銭 (4円00銭)	8円00銭 (4円00銭)	10円00銭 (5円00銭)	10円00銭 (5円00銭)
1株当たり当期純利益	53円87銭	41円41銭	37円38銭	44円08銭	21円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	36円38銭	42円41銭	20円72銭
自己資本比率(%)	18.5	27.4	29.4	32.5	33.2
自己資本利益率(%)	25.7	15.9	12.2	13.1	5.9
株価収益率(倍)	-	11.9	22.0	13.2	19.9
配当性向(%)	14.8	25.1	21.5	22.7	46.3
従業員数(人)	1,748	1,692	1,631	1,533	1,490

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第6期は「販売費及び一般管理費」に含めて計上してありました事業税は、第7期から「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

3. 第7期の1株当たり配当額には、株式上場記念配当2円が含まれております。

4. 第6期及び第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

5. 第8期より税効果会計を適用しております。したがって、第7期以前の当期純利益は税効果会計を適用しておりません。

6. 従業員数には、他社への出向社員が428名含まれております。

2【沿革】

提出会社（以下、当社という。）は、平成4年5月に非鉄専業として経営効率の向上を図るため、日本鋳業株式会社（現 株式会社ジャパンエナジー）の全額出資により設立され、平成4年11月、同社の金属資源開発部門、金属事業部門及び金属加工事業部門に関する営業の譲渡を受けて営業を開始いたしました。

年月	事項
< 創業から日本鋳業(株)時代 >	
明治38年12月	久原房之助、赤沢銅山（後の日立鋳山、茨城県）を買収、操業開始
大正元年9月	久原鋳業(株)設立
〃 5年9月	佐賀製錬所（大分県）操業開始
昭和3年12月	日本産業(株)と改称
〃 4年4月	日本産業(株)の鋳山・製錬部門を分離独立、日本鋳業(株)設立
〃 25年4月	川崎工場（現在の倉見工場川崎分工場、神奈川県）操業開始
〃 39年10月	倉見工場（神奈川県）操業開始
〃 40年8月	共同石油(株)を共同設立（昭和41年7月、石油販売部門を同社へ譲渡）
〃 45年1月	佐賀製錬所で、日鋳式第1自溶炉操業開始
〃 48年4月	佐賀製錬所で、日鋳式第2自溶炉操業開始
< 当社設立以降 >	
平成4年5月	非鉄専業として経営効率の向上を図るため、日本鋳業(株)（現 (株)ジャパンエナジー）の全額出資により、当社・旧日鋳金属(株)設立
〃 4年11月	日本鋳業(株)から金属資源開発部門、金属事業部門及び金属加工事業部門に関する営業を譲り受け、当社営業開始
〃 5年4月	日立工場に廃油・廃液の処理のための高温熱分解・無公害処理設備を新設、営業運転開始
〃 6年4月	(株)ジャパンエナジーから出向の全社員を当社に移籍
〃 6年5月	佐賀製錬所における鉛電解工程を休止
〃 7年9月	当社が筆頭株主であるエイ・エヌ・ティ ミネラルズ社（オーストラリア法人・現 連結子会社）がマウント・アイザ・マインズ社（オーストラリア法人）と共同で開発したオーストラリア、マッカーサー・リバー鋳山生産開始
〃 8年3月	佐賀製錬所で自溶炉1炉による操業体制に移行（第1自溶炉休止、第2自溶炉で従来の2炉体制と同規模の生産を開始）
〃 8年9月	倉見工場で仕上圧延機及び光輝焼鈍設備を増強し生産を開始
〃 9年4月	株式の額面金額を変更するため、(株)バイオリサーチセンターを存続会社として合併し、同時に(株)バイオリサーチセンターの商号を日鋳金属(株)に変更
〃 9年10月	佐賀製錬所で湿式法による貴金属・レアメタル回収設備操業開始
〃 10年8月	東京証券取引所市場第一部へ株式上場
〃 11年1月	佐賀製錬所及び日立工場で能力増強（粗銅生産能力35万トン 45万トン、電気銅生産能力35万トン 42万トン）を完了し、同増強設備による操業体制に移行
〃 11年1月	チリ、コジャワン銅鋳山が本格生産を開始
〃 11年7月	日韓銅製錬合併事業を目的とした日韓共同製錬(株)（現 連結子会社）を設立
〃 11年7月	スイス市場において発行総額100億円の2003年9月30日満期円建転換社債を発行
〃 12年1月	チリ、ロス ペランプレス銅鋳山が本格生産を開始
〃 12年10月	銅製錬関連事業における三井金属鋳業(株)との業務提携の一環として、銅製錬事業関連製品（主要製品は電気銅及び硫酸）の共同販売会社であるパンパシフィック・カッパー(株)（現 連結子会社）を設立
〃 12年11月	佐賀製錬所で能力増強（粗銅生産能力45万トン 47万トン）を完了し、同増強設備による操業体制に移行
〃 13年2月	佐賀製錬所及び日立工場で能力増強（電気銅生産能力42万トン 45万トン）を完了し、同増強設備による操業体制に移行
〃 13年3月	銅製錬関連事業における三井金属鋳業(株)との業務提携の一環として、銅鋳石の共同買鋳エージェント会社であるユナイテッド・カッパー・リソース(株)を設立
〃 13年10月	日立工場における表面処理事業（電子部品めっき）を当社子会社富士電子工業（株）へ営業譲渡
〃 13年11月	株式会社ジャパンエナジーと共同で株式移転による完全親会社を設立することに基本合意

3【事業の内容】

(1) 当社グループの状況

当社グループ（当社、子会社及び関連会社）は、連結財務諸表提出会社（日鉱金属株式会社）、子会社45社及び関連会社22社により構成されております。

当連結会計年度の連結決算対象会社は、当社、連結子会社30社及び持分法適用会社16社の計47社であります。前連結会計年度に比べ、連結子会社3社、持分法適用会社2社の計5社が増加し、連結子会社1社及び持分法適用会社3社の計4社が減少いたしました。

事業のセグメント別の連結決算対象会社は、次のとおりであります。

なお、事業の区分は、「第5経理の状況 1(1) 連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区分	主な事業	主要な会社	会社数
金属事業	資源	当社、豊羽鉱山(株)、春日鉱山(株)、ニッポンマイニング オブ ネザーランド社、ニッポン エルピーリソーシズ社、エイ・エヌ・ティ ミネラルズ社、 <u>ジェコ(株)</u> 、 <u>(株)コフコ</u> 、 <u>ジャパン コジヤワシリソーシズ社</u> 、 <u>ジャパン エスコンディエーダ ファイナンス(株)</u> 、 <u>ミネラ ロス ペランブレス社</u> 、 <u>インダストリアル ファイナンス社</u>	15
	金属	当社、日韓共同製錬(株)、日本鋳銅(株)、日鉱商事(株)、日鑛亜細亜股份有限公司、パンパシフィック・カッパー(株)、 <u>L G - ニッコー・カッパー社</u> 、 <u>タツタ電線(株)</u> 、 <u>東邦チタニウム(株)</u> 、 <u>八戸製錬(株)</u> 、 <u>秋田製錬(株)</u> 、 <u>日立製線(株)</u> 、 <u>常州金源銅業有限公司</u> 、 <u>ユナイテッド・カッパー・リソース(株)</u>	17
金属加工事業	伸銅品、特殊鋼製品、電子部品加工製品等の生産・販売	当社、富士電子工業(株)、宇進精密工業(株)、ニッポン・プレジジョン・テクノロジー（マレーシア）社、日鉱コイルセンター(株)、日鉱商事(株)、台湾日本鑛業股份有限公司、ニッポンマイニング シンガポール社、上海日鉱金属有限公司、 <u>ピーエヌ ティコーポレーション（豊山日鉱錫めっき(株)</u>	10
環境リサイクル事業	産業廃棄物処理、スクラップの集荷	当社、苫小牧ケミカル(株)、日鉱敦賀リサイクル(株)、日鉱商事(株)、 <u>日鉱三日市リサイクル(株)</u>	6
エンジニアリング・コンサルティング事業	エンジニアリング、コンサルティング	日鉱探開(株)、日鉱ドリリング(株)、(株)日鉱ポリテック、(株)日鉱テクノサービス、(株)日鉱事務センター	6
その他の事業	船舶輸送、その他	日本マリン(株)、サーカムパシフィック海運(株)、日照港運(株)、(株)日鉱物流パートナーズ、日鉱美術工芸(株)、黒部日鉱ガルバ(株)	19

(注) 下線は、持分法適用会社であります。

当社、連結子会社及び持分法適用会社に係る概要図は次のとおりであります。



(注) ○印 連結子会社…30社 (重複除き) △印 持分法適用子会社…1社 *印 持分法適用関連会社…15社

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権等の所 有割合又は被 所有割合	関係内容		取引内容
					役員の兼 務	事業上の関係	
㈱ジャパンエナ ジー	東京都 港区	87,583	石油製品の 製造・販売	直接所有 57.61% 間接所有 0.31%	兼任1人	事業内容を異 にしているた め、営業取引 上の関係はほ とんどありま せん。	<ul style="list-style-type: none"> ・製品の販売 ・原材料の仕 入 ・設備の賃借

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

(2) 連結子会社

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	関係内容					
				議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	役員の兼任等		資金援 助	主たる営業上の取 引	設備の 賃貸借
					当社役 員 (名)	当社従 業員 (名)			
豊羽鉱山㈱	北海道 札幌市南区	200	鉛・亜鉛鉱の採 掘	100	—	4	無	当社に鉛亜鉛精鉱 を販売しております。	無
春日鉱山㈱	鹿児島県 枕崎市	10	含金硅酸鉱の採 掘	100	—	3	無	当社に含金硅酸鉱 を販売しております。	無
日鉱商事㈱	東京都港区	368	非鉄金属製品、 硫酸等の販売	100	3	2	無	当社の金属・加工 製品を販売して おります。	無
日本マリン㈱	東京都港区	300	船舶輸送	98.83	2	—	無	当社の製品・原料 を輸送して おります。	無
日鉱探開㈱	東京都港区	90	地質鉱床調査、 試錐工事	100	—	2	無	当社の資源開発を 対象とした調査等 を行って おります。	無
日本鋳銅㈱	東京都港区	200	型銅の生産	55.00	1	2	無	当社から型銅生産 を受託して おります。	有
日鉱美術工芸㈱	東京都港区	20	貴金属、銅製品 等の販売	100	1	3	無	当社の貴金属、銅 製品を加工して 販売して おります。	無
パンパシフィッ ク・銅パル㈱	東京都港区	450	電気銅、硫酸の 販売	62.00	2	4	無	当社の電気銅及び 硫酸を販売して おります。	無
富士電子工業㈱	茨城県 北茨城市	300	電子部品等の製 造販売	91.93	—	4	無	当社の製品を加工 して販売して おります。	無
宇進精密工業㈱	大韓民国 忠清北道	百万 ウォン 6,000	電子部品等の製 造販売	86.67 (15.00)	1	4	無	当社の製品を加工 して販売して おります。	無
ニッポンマイ ニングシンガポ ール社	シンガポ ール	千S \$ 2,000	金属加工製品、 スクラップの販 売	100 (70.00)	—	2	無	当社の加工製品を 販売して おります。	無
台湾日本鑛業股 份有限公司	台湾台北 市	百万NT\$ 50	金属加工製品の 加工販売	100 (70.00)	—	2	無	当社の加工製品を 販売して おります。	無

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	関係内容					
				議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	役員の兼任等		資金援 助	主たる営業上の取 引	設備の 賃貸借
					当社役 員 (名)	当社従 業員 (名)			
ニッポンプレ ジジョンテクノ ロジー (マレーシ ア) 社	マレーシア クアンタン 市	千RM 14,000	電子部品等の製 造販売	80.50 (15.00)	—	4	無	当社の製品を加工 して販売しており ます。	無
日鉱敦賀リサイ クル(株)	福井県 敦賀市	50	非鉄金属リサイ クル、産業廃棄 物処理	100	—	3	無	当社に前処理済みの 銅・貴金属スク ラップを販売して おります。	有
黒部日鉱ガルバ (株)	富山県 黒部市	350	溶融亜鉛めっき	88.80	1	2	無	当社の亜鉛製品を 購入しておりま す。	有
苫小牧ケミカル (株)	北海道 苫小牧市	100	非鉄金属リサイ クル、産業廃棄 物処理	100	1	2	無	当社に前処理済みの 銅・貴金属スク ラップを販売して おります。	有
エイ・エヌ・ ティ ミネラル ズ社	オーストラ リア ダーウィン 市	千オース トラリア ドル 185,998	亜鉛鉱の採掘	60.00	—	2	無	当社が管理業務を 受託しておりま す。	無
(株)日鉱テクノ サービス	東京都港区	36	調査及びコンサル ティング	83.33	2	1	無	当社に技術情報等 を提供しておりま す。	有
日鉱コイルセン ター(株)	神奈川県 川崎市幸区	15	金属加工製品の 加工・販売	100 (100)	—	1	無	当社の製品を加工 して販売しており ます。	有
ニッポンマイ ニング オブ ネ ザーランド社	オランダ アムステル ダム市	千ユーロ 10,117	ロス ペランブ レス銅鉱山等の 投資会社への投 資	100	1	3	無	銀行からの借入に 対し、当社の債務 保証を受けており ます。	無
ニッポンエル ピーリソーシズ 社	オランダ アムステル ダム市	千ユーロ 18	ロス ペランブ レス銅鉱山への 投資	60.00 (60.00)	1	2	無	当社が管理業務を 受託しておりま す。	無
サーカムパシ フィック海運(株)	東京都港区	10	船舶輸送	70.00	1	3	無	当社の製品・原料 を輸送しておりま す。	無
(株)日鉱物流パー トナーズ	東京都港区	100	物流管理、通関	75.00	1	3	無	当社の物流管理業 務を受託しており ます。	有
(株)日鉱事務セン ター	東京都港区	50	業務請負・金融 業	100	—	5	無	当社の事務受託等 をしております。	有
(株)日鉱ポリテッ ク	東京都港区	100	資材調達及びエン 지니어リング	60.00	1	4	無	当社の資材調達及 びエンジニアリン グ業務を受託して おります。	有
日照港運(株)	大分県 北海道郡 佐賀関町	20	荷役業及び自動 車運送業	70.00	—	2	無	当社の物流業務を 受託 しております。	有
日韓共同製錬(株)	東京都港区	6,000	韓国銅製錬事業 への投融資	80.00	4	1	無	当社が管理業務を 受託しておりま す。	無
日鑛亜細亜股份 有限公司	台湾桃園県	百萬元 20	非鉄金属製品等 の販売	100 (100)	1	4	無	当社の製品を販売 しております。	無

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	関係内容					
				議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	役員の兼任等		資金援 助	主たる営業上の取 引	設備の 賃貸借
					当社役 員 (名)	当社従 業員 (名)			
日鉱ドリリング 株	東京都港区	10	試錐工事	100	-	-	無	当社の資源開発を 対象とした試錐工 事等を行っており ます。	無
上海日鉱金属有 限公司	中国上海市	-	金属加工製品の 加工・販売	100 (100)	-	3	無	当社に金属加工製 品を販売しており ます。	無

(注) 1. 上記のうち、日韓共同製錬株式会社、パンパシフィック・銅株式会社及びエイ・エヌ・ティ ミ
ネラルズ社は特定子会社に該当しております。

2. パンパシフィック・銅株式会社については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結
売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等は以下のとおりであります。

(1)売上高 131,694百万円 (2) 経常損失 1,106百万円 (3) 当期純損失 666百万円

(4)純資産額 292百万円 (5) 総資産額 18,078百万円

3. 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は、間接所有で内書であります。

(3) 持分法適用関連会社

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	関係内容					
				議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	役員の兼任等		資金援 助	主たる営業上の取 引	設備の 賃貸借
					当社役 員 (名)	当社従 業員 (名)			
タツタ電線(株)	大阪府 東大阪市	6,676	電線・ケーブル の製造販売	31.05	-	1	無	当社が製品を販売 しております。	有
東邦チタニウム (株)	神奈川県 茅ヶ崎市	4,812	金属チタン等の 製造販売	37.51	1	1	無	当社に原料を供給 しております。	無
秋田製錬(株)	東京都 千代田区	5,000	亜鉛の製錬	24.00	2	1	無	当社製品の生産受 託をしております。	無
八戸製錬(株)	東京都 品川区	4,795	鉛・亜鉛の製錬	27.81	-	-	無	当社製品の生産受 託をしております。	無
日立製線(株)	東京都 千代田区	490	銅荒引線の製造 販売	49.00	3	-	無	当社製品の生産受 託をしております。	有
L G-ニッコー・ 銅株式会社	大韓民国 蔚山廣域市	百万 ウォン 283,204	銅製錬	46.00 (46.00)	2	2	無	当社が原料・製品 を販売しておりま す。	無
ジャパンコジャ ワシリソーシズ 社	オランダ アムステル ダム市	千ユーロ 66,809	コジャワシ銅鉱 山への投資	30.00 (30.00)	-	2	無	銀行からの借入金 に対し、当社の債 務保証を受けてお ります。	無

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	関係内容					
				議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	役員の兼任等		資金援 助	主たる営業上の取 引	設備の 賃貸借
					当社役 員 (名)	当社従 業員 (名)			
(株)コフコ	東京都 千代田区	350	コジャワシ銅鉱 山への資金貸付	30.00	-	2	無	銀行からの借入金 に対し、当社の債 務保証を受けてお ります。	無
ジャパンエスコ ンディーダファ イナンス(株)	東京都 千代田区	90	エスコンディー ダ銅鉱山への資 金貸付	20.00	-	2	無	銀行からの借入金 に対し、当社の債 務保証を受けてお ります。	無
ジェコ(株)	東京都 千代田区	10	エスコンディー ダ銅鉱山への投 資	20.00	-	2	無	銀行からの借入金 に対し、当社の債 務保証を受けてお ります。	無
ユナイテッド・ カッパー・ リソース(株)	東京都 港区	12	銅原料の調達に 関する業務代行	50.00	1	3	無	当社の銅原料調達 に関する業務を 行っております。	無
常州金源銅業有 限公司	中国 常州市	千元 100,000	銅荒引線の製造 販売	40.00	-	2	無	当社が製品を販売 しております。	無
ミネラ ロス ペランプレス社	チリ サンチャゴ 市	千ドル 373,800	銅鉱の採掘	25.00 (25.00)	-	2	無	当社に原料を供給 しております。	無
ピーエヌティ コーポレーショ ン	大韓民国 蔚山廣域市	百万 ウォン 2,000	黄銅条錫めっき 加工	40.00	-	3	無	当社に製品を販売 しております。	無
インダストリア ルファイナンス 社	英領 ケイマン島	-	ミネラ ロスベ ランプレス社へ の資機材販売	25.00 (25.00)	-	1	無		無

- (注) 1. タツタ電線株式会社及び東邦チタニウム株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。
2. 議決権の所有割合又は被所有割合の()内は、間接所有で内書であります。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
金属事業	872
金属加工事業	1,194
環境リサイクル事業	222
エンジニアリング・コンサルティング事業	228
その他の事業	251
合計	2,767

(2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,062	40.6	19.1	6,701

(注) 1. 上表記載の従業員数には、役員待遇、執行役員、嘱託員及び臨時員計44名並びに関係会社等への出向者428名は除いております。

2. 平均年間給与は年間の実績額(税込み)であり、基準外賃金及び賞与が含まれております。

3. 平成6年4月1日付で、株式会社ジャパンエナジーから移籍した従業員の勤続年数は、同社での勤続年数を通算しております。

(3) 労働組合の状況

日鉱金属労働組合の各支部の組合員数(出向中の組合員を含む)は、平成14年3月31日現在1,231名であります。

なお、同組合は、全日本非鉄素材エネルギー労働組合連合会(非鉄連合)に加盟しており、同連合を通じて、日本労働組合総連合会(連合)に加入しております。

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

(第10期は、賃金については、平成11年10月1日以降平成14年3月31日までの2年6ヶ月間について協定を締結しており、本協定に基づき平成13年4月1日付で改訂を行いました。期末手当については、平成10年度分から、業績に応じて期末手当を決定する方式を導入しており、平成13年度分においても同方式により支給いたしました。

また、日鉱金属労働組合との間で、平成14年4月以降賃金・期末手当及び退職金について交渉を行い、円満に解決しました。)

第2【事業の状況】

1. 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、期末にかけて、米国経済の回復を背景とした輸出環境の改善や在庫調整の進展等により景気下げ止まりの兆しが見られたものの、期を通じては、個人消費の低迷、設備投資の大幅な減少等により、厳しい状況が続きました。

当社グループの主力事業である金属事業は、主要製品である銅が、景気低迷の影響を受けて国内需要が低調に推移し、価格は、円安による下支えはあったものの、国際価格の下落により前期に比べ低下いたしました。亜鉛は、主要需要先である鉄鋼業界の需要が低迷し、価格も国際価格の下落を反映して前期に比べ低下いたしました。金属加工事業の需要は、移動体通信機器・パソコン等のIT関連分野の低迷が続き、伸銅品、特殊鋼製品ともに前期に比べ大幅に減少いたしました。

この間、当社グループは、生産・販売の強化、事業運営全般にわたる効率化の一層の推進等、鋭意業績の向上に努めてまいりました。この結果、売上高は、金属価格の下落及び金属加工製品等の販売数量の減による減収はありましたが、13年1月に営業を開始したパンパシフィック・銅工業株式会社の本格寄与もあり、前期並みの2,971億16百万円となりました。しかしながら、営業利益は、金属価格の下落、硫酸市況の悪化並びに金属加工事業における需要不振等により、前期比57.2%減の90億15百万円、経常利益は、LG・ニッコー・銅工業株式会社等持分法適用会社の増益はありましたが、前述の金属価格の下落及び金属加工製品の減販等により前期比43.2%減の127億3百万円、当期純利益は前期比46.7%減の56億53百万円となりました。

事業の種類別セグメント別の業績は次のとおりであります。

金属事業

主要製品は、電気銅、硫酸、金・銀等の貴金属、亜鉛及びインジウム等のレアメタルであります。

売上高は、当社における電気銅の減販、金属価格の下落等はありませんでしたが、パンパシフィック・銅工業株式会社の本格寄与等により、前期比11.4%増の2,268億90百万円となりました。営業利益は、当社における生産コスト改善及び日韓共同製錬株式会社における受取配当金による増益はありましたが、銅・亜鉛・パラジウム等金属価格の下落及び硫酸市況の悪化による減益を主因として、前期比34.3%減の66億65百万円となりました。

金属加工事業

主要製品は、伸銅品（りん青銅、黄銅、洋白等の条及び銅箔）、特殊鋼製品（アンパー、軟鋼、ステンレス及びチタンの条）及び電子部品加工製品であります。

売上高は、移動体通信機器・パソコン等のIT関連分野の低迷が続き、伸銅品、特殊鋼製品とも大幅な減販となり、前期比33.9%減の369億11百万円となりました。営業利益は、当社におけるコスト改善はありましたが、国内外の需要減による大幅な減販及び減産により、前期比84.4%減の13億94百万円となりました。

環境リサイクル事業

主要事業は、産業廃棄物の無害化・減容化処理、有価金属のリサイクル及び非鉄金属スクラップの集荷であります。

売上高は、景気低迷に伴う産業廃棄物の発生量の減及び銅・貴金属スクラップの集荷減等により、前期比28.8%減の38億75百万円となり、営業利益は前期比49.5%減の6億43百万円となりました。

エンジニアリング・コンサルティング事業

主要事業は、エンジニアリング・コンサルティング事業であります。

売上高は、株式会社日鉱ポリテックにおけるエンジニアリング及び資材販売の収入減はありましたが、日鉱探開株式会社の試錐工事収入の増等により、前期並みの141億70百万円となり、営業利益は前期並みの1億29百万円となりました。

その他の事業

主要事業は、株式会社日鉱物流パートナーズ、日本マリン株式会社等における物流関連事業等であります。

売上高は、前期比23.2%減の152億70百万円となり、営業利益は前期比70.5%減の1億84百万円となりました。

(持分法投資損益)

持分法投資損益は、ミネラ ロス ベランプレス社の銅価下落による減益はありましたが、L G - ニッコー・カッパー株式会社の電気銅の増販及び為替差損益の改善による増益、タツタ電線株式会社におけるケーブルの増販による増益等により、前期に比べ17億90百万円増益の55億22百万円となりました。

(2) 連結キャッシュ・フロー

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	23,943	19,300	4,643
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	8,415	15,357	6,942
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	14,775	414	15,189
換算差額（百万円）	214	346	132
増減（ + + + ）（百万円）	967	4,703	3,736
現金及び現金同等物の期首残高（百万円）	5,455	6,806	1,351
新規連結子会社の期首残高（百万円）	384	1,276	892
現金及び現金同等物の期末残高（ + + ） （百万円）	6,806	12,785	5,979

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ46億43百万円減少し、193億00百万円のキャッシュの増加となりました。前期比減少の主たる要因は、運転資本の減少はありましたが、営業利益が減益となったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ69億42百万円減少し、153億57百万円のキャッシュの減少となりました。前期比減少の主たる要因は、当期において豪州キャディア・ホールディングス社へ新鉱床開発資金の融資を行ったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ151億89百万円増加し、4億14百万円のキャッシュの増加となりました。前期比増加の主たる要因は、前期において長期借入金の返済が多かったこと及び当期において前述の新鉱床開発融資資金の借入を行ったことによります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、換算差額及び新規連結子会社の期首残高を含めて、期首に比べ59億79百万円増加し、127億85百万円となりました。

2. 【生産、受注及び販売の状況】

生産実績

1) 生産

事業の種類別セグメントの名称	製品名	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前年同期比(%)
金属事業	電気銅(百万円)	85,908	91.7
	硫酸(百万円)	4,947	95.7
	亜鉛(百万円)	11,335	80.5
	金(百万円)	30,679	106.7
	銀(百万円)	5,352	85.3
	その他(百万円)	8,809	59.3
	小計(百万円)	147,030	90.3
金属加工事業	伸銅品(百万円)	15,884	64.3
	特殊鋼(百万円)	9,795	60.7
	電子部品加工製品 (百万円)	7,347	68.1
	小計(百万円)	33,026	63.9
合計(百万円)		180,056	83.9

(注) 1. 上記生産実績には、受託生産及び委託生産が含まれております。

2. 鉛(金属事業の「その他」を含む)は、三井金属鉱業株式会社及び東邦亜鉛株式会社へ、亜鉛は、秋田製錬株式会社及び八戸製錬株式会社等へそれぞれ生産を委託しております。

3. 金額は、平均販売価格で算出しております。

4. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 処理及び集荷

事業の種類別セグメントの名称	区分	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前年同期比(%)
環境リサイクル事業 (百万円)	産業廃棄物処理及び銅・ 貴金属スクラップ集荷	26,819	87.2

(注) 1. 金額は、産業廃棄物処理は処理価格で、銅・貴金属スクラップは社内取引価格でそれぞれ算出しております。

2. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

金属加工事業において受注生産を行っており、受注高及び受注残高の実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	製品名	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
		受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
金属加工事業	伸銅品	19,456	77.3	2,828	159.8
	特殊鋼	9,702	62.8	1,866	94.7
	電子部品加工製品	7,442	113.2	15	500.0
合計		36,600	77.5	4,709	125.8

(注) 1. 金額は、平均販売価格で算出しております。

2. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

事業の種類別セグメントの名称	製品名	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前年同期比 (%)
金属事業	電気銅 (百万円)	119,282	114.3
	粗銅 (百万円)	8,877	238.9
	硫酸 (百万円)	12,404	112.5
	亜鉛 (百万円)	11,818	80.9
	金 (百万円)	32,487	109.0
	銀 (百万円)	4,858	83.8
	その他 (百万円)	46,827	110.5
	小計 (百万円)	236,553	111.7
金属加工事業	伸銅品 (百万円)	18,393	67.7
	特殊鋼 (百万円)	9,811	58.3
	電子部品加工製品 (百万円)	7,316	69.1
	その他製品 (百万円)	1,470	87.7
	小計 (百万円)	36,990	65.7
環境リサイクル事業 (百万円)	-	26,106	81.9
エンジニアリング・コンサルティング事業 (百万円)	-	25,720	105.6
その他の事業 (百万円)	-	25,970	77.4
消去 (百万円)	-	54,223	92.1
合計 (百万円)		297,116	99.4

(注) 1. 受託加工収入は、金属事業の「その他製品」及び金属加工事業の「電子部品加工製品」の項にそれぞれ計上しております。

2. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 消去は、セグメント間取引で発生したものであります。

3. 【対処すべき課題】

当社グループは、一段と厳しさを増す国際競争の時代の中、将来を見据えた経営戦略に基づき、非鉄素材事業を核とした国際優良企業を目指しております。本年9月下旬に設立予定の株式会社ジャパンエナジーとの共同持株会社新日鉱ホールディングス株式会社の中核事業会社として、生産、販売、技術開発等あらゆる分野で改革・革新を推進するとともに、グループの経営資源を有効に活用することにより、事業の一段の飛躍・発展を図ってまいります。また、経営の基本テーマとしている「資源の生産性革新」により、技術的合理性、効率性を極限まで追求し、貴重な金属資源のさらなる有効利用に努めてまいります。

銅製錬事業における世界トップクラスの競争力を有する連合体の構築

主力の銅製錬事業においては、既に提携関係にある三井金属鉱業株式会社並びにL G-ニッコー・カッパー株式会社との連携を一段と深めてまいります。とりわけ、三井金属鉱業株式会社との間では、両社銅製錬事業の競争力を一段と強化するとの観点から、従来の原料調達、販売、技術開発、市場開拓などに加え、生産面についても提携の可能性を早期に追求していくこととしております。そして、これらの事業提携を通じて、質、量共に世界トップクラスの銅生産者連合を構築し、提携効果の最大化を図ってまいります。

湿式製錬技術開発への取り組み

より環境にやさしく、より高効率の次世代製錬技術として、湿式法による銅製錬の新プロセス開発に積極的に取り組んでおります。三井金属鉱業株式会社と共同で推進しているインテック法による浸出技術を基本とする、初生硫化銅鉱を対象とした湿式製錬プロセスの開発については、官・学の協力を得て、基礎試験による有価金属回収試験を終えてパイロットプラント設備での性能評価試験を開始するなど順調に進展しており、その早期実用化を図ってまいります。

金属加工事業における高品質・高付加価値製品への戦略的特化と東アジアへの展開

当社倉見工場（神奈川県）において、高付加価値製品への戦略的特化を一段と推進するとともに、汎用品については、需要家の多くが所在する東アジアへの生産シフトを目指しております。

前者については、薄物（箔）・高性能化を追求するユーザーニーズに対応するため、サブミクロンメタラジー（超微細粒化技術）による新合金の開発を鋭意推進しており、既に従来品の性能を大幅に向上させた高機能ハイパーリン青銅やハイパーチタン銅の販売を開始しております。いずれも耐力、ばね性、疲労強度、曲げ加工性、プレス打ち抜き性等において市場から高い評価を受けており、その拡販に努めてまいります。

後者については、韓国最大手の伸銅メーカーである株式会社豊山との戦略的提携の第一歩として、黄銅条製造事業における協力並びに豊山日鉱錫めっき株式会社の設立を実現させました。また、営業面においても、シンガポール、台湾に加えて、新たに中国上海市に金属加工製品の加工・販売会社、上海日鉱金属有限公司を設立いたしました。これら東アジアでの営業拠点は、日鉱商事株式会社の下で機能的に運営され、当社グループとしての営業基盤の拡大を図ってまいります。

海外資源開発プロジェクトへの積極的な投融資

優良鉱山への投融資による銅製錬原料の安定調達と投資リターンの確保は、当社グループの重要な長期戦略であります。豪州キャディア・ホールディングス社とのリッジウェイ鉱床の開発資金融資及び高品位銅精鉱の長期買鉱の実現は、銅原料調達の一段の長期安定並びに銅製錬事業の収益向上に大いに寄与していくものであります。今後も、有望な資源開発プロジェクトへの投融資を機を捉えて積極的に進めてまいります。

4. 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、八戸製錬株式会社、秋田製錬株式会社、同和鉱業株式会社及び東邦亜鉛株式会社との間に、亜鉛製品の生産委託に関する契約を締結しております。

契約期間は、次のとおりであります。

八戸製錬株式会社及び秋田製錬株式会社との契約については、いずれも平成9年4月1日から平成12年3月31日まで、以後1年ごとの自動延長であります。

同和鉱業株式会社との契約については、平成7年4月1日に発効し、終了期日は定めておりません。

東邦亜鉛株式会社との契約については、平成7年3月1日に発効し、終了期日は定めておりません。

(2) 当社は、三井金属鉱業株式会社及び東邦亜鉛株式会社との間に、鉛製品の生産委託に関する契約を締結しております。

契約期間は、いずれも平成6年5月1日から平成11年3月31日まで、以後3年ごとの自動延長であります。

(3) 当社は、パンパシフィック・カッパー株式会社との間に、電気銅及び硫酸の販売に関する契約を締結しており、当社が生産する電気銅及び硫酸の全量を同社に販売いたしております。

契約期間は、平成13年1月1日から平成14年3月31日まで、以降1年ごとの自動延長であります。

(4) 当社は、平成13年11月8日開催の取締役会決議に基づき株式会社ジャパンエナジーと共同で株式移転により完全親会社を設立することについて基本合意しました。なお、平成14年6月25日開催の第10回定時株主総会において、株主の承認を受けております。

この株式移転による完全親会社設立の詳細については、「第5経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」及び「第5経理の状況 2. 財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

5. 【研究開発活動】

(1) 金属事業

三井金属鉱業株式会社等と共同で、インテック法による湿式技術を基本とする、初生硫化銅鉱を対象とした湿式製錬プロセスの実用化を目指しております。当期においては、銅及び貴金属の浸出並びに浄液工程に関する技術開発を鋭意推進いたしました。また、セレン、テルル、白金等の回収工程の効率化に関する技術開発を開始いたしました。

金属事業の研究開発費総額は450百万円であります。

(2) 金属加工事業

サブミクロン メタラジー(超微細粒化技術)による銅及び銅合金の開発に取り組んでおります。この一環として、高機能極薄箔やコネクタ用銅合金の開発を推進いたしました。また、株式会社日本製鋼所(東京都)との間のアンバー母材の高品質化と製造工程の効率化を目的とした共同技術開発は、所期の目標を達成して昨年6月に終了し、その成果である新製品の商業生産を開始しております。

金属加工事業の研究開発費総額は787百万円であります。

(3) 環境リサイクル事業

廃OA機器等からの有価物の回収に関する技術の開発を行っております。

環境リサイクル事業の研究開発費総額は343百万円であります。

当社及び連結子会社の当連結会計年度の研究開発費総額は1,580百万円となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、販売競争の激化及び急速な技術革新に対処するため、金属事業、金属加工事業を中心に8,670百万円の設備投資を実施しました。

金属事業においては、銅製錬設備等の増産およびコストダウンのための設備投資を佐賀製錬所、日立工場において3,743百万円、金属採掘関連で豊羽鉱山株式会社を中心に999百万円実施しました。

金属加工事業においては、伸銅品・特殊鋼製品圧延設備等、高品質製品の増産および維持保全のための設備投資を倉見工場を中心に1,333百万円、電子部品加工製品製造設備等、増産のための設備改善投資を日立工場、富士電子工業株式会社、宇進精密工業株式会社を中心に412百万円実施しました。

この他、環境リサイクル事業においては、日立工場を中心に672百万円、エンジニアリング・コンサルティング事業においては、株式会社日鉱事務センター等において154百万円の設備投資を実施しました。

また、その他の事業においては、日本マリン株式会社における輸送用船舶の建造を中心に、総額1,357百万円の設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度に完成した主要な設備は、金属事業における佐賀製錬所の「電解工程の能力増強」、金属加工事業における倉見工場の「横型連続鑄造設備増強」、環境リサイクル事業における日立工場の「回転式焼却炉ダイオキシン対策設備」等であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社（当社）

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
日立工場 (茨城県日立市)	金属事業 金属加工事業 環境リサイク ル事業	銅製錬・金属 加工及び環境 リサイクル設 備	5,803	5,556	5,720 (5,177)	1,249	18,328	130
佐賀製錬所 (大分県北海部郡佐賀開 町)	金属事業	銅製錬設備	10,690	16,727	3,402 (3,151)	1,165	31,984	398
倉見工場 (神奈川県高座郡寒川町)	金属加工事業	金属加工設備	5,589	11,934	8,232 (197)	472	26,227	349

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
豊羽鉱山 (株)	本社 (北海道 札幌市)	金属事業	鉛亜鉛鉱採 掘設備	4,266	1,838	307 (534)	48	6,459	168
富士電子 工業(株)	本社 (茨城県 北茨城市)	金属加工事 業	電子管部品 製造設備	297	535	243 (31)	106	1,181	152
日本マリン (株)	本社 (東京都 港区)	その他事業	船舶	34	2,174	149 (3)	5	2,362	51

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
宇進精密 工業(株)	本社 (大韓民国 忠清北道)	金属加工事 業	電子管部品 製造設備	412	249	91 (18)	53	805	170
ニッポン レシジョン テクノロ ジー(マ レーシア) 社	本社 (マレーシア クアラン 市)	金属加工事 業	電子管部品 製造設備	283	530	-	11	824	203

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定が含まれております。
 2. 当社の土地の面積には、賃借面積が日立工場198千㎡、佐賀製錬所1,166千㎡、倉見工場4千㎡が各々含まれております。
 3. 金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社が個別に策定しておりますが、計画策定に当ってはグループ間において当社を中心に調整を行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設・改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方 法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
佐賀製錬所	大分県 北海部郡 佐賀関町	金属事業	銅製錬設備 の合理化又 は更新等	6,711	725	自己資金及 び借入金	13年4月	15年4月	-
倉見工場	神奈川県 高座郡 寒川町	金属加工 事業	金属加工設 備の合理化 又は更新等	2,423	644	自己資金及 び借入金	12年4月	15年3月	-
日立工場	茨城県 日立市	環境リサイ クル事業	環境リサイ クル設備の 更新等	947	457	自己資金及 び借入金	12年4月	16年3月	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成14年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成14年6月26日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	229,544,206	同左	東京証券取引所 （市場第一部）	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	229,544,206	同左	-	-

(注) 1. 発行済株式は、すべて議決権を有しております。

2. 「提出日現在」欄の発行数には、平成14年6月1日以降提出日までの転換社債の転換により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

2003年9月30日満期円建転換社債（平成11年7月19日発行）

	事業年度末現在 （平成14年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成14年5月31日）
転換社債の残高（百万円）	6,660	6,660
転換価格（円）	662	662
資本組入額（円）	331	331

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成10年8月4日 注1.	25,000,000	225,000,000	5,325	33,325	7,737	7,737
平成12年3月31日 注2.	4,544,206	229,544,206	1,672	34,997	1,668	9,405

(注) 1. 一般募集

（ブックビルディング方式による募集）

発行株数 25,000,000株
 発行価格 550円/株
 引受価額 522円50銭/株
 発行価額 425円/株
 資本組入額 213円/株
 払込金総額 13,062百万円

2. 2003年9月30日満期円建転換社債の転換

平成11年8月2日～平成12年3月31日

(4) 【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	-	91	26	287	52	-	4,887	5,343	-
所有株式数（単元）	-	60,817	3,067	140,424	15,461	-	9,773	229,542	2,206
所有株式数の割合（％）	-	26.49	1.34	61.18	6.73	-	4.26	100.00	-

（注）1．上記の「割合」は、発行済株式総数に対する割合であります。

2．「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

3．「単元未満株式の状況」の所有株式数の2,206株には、自己株式815株が含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ジャパンエナジー	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号	132,240	57.61
三菱信託銀行株式会社（信託口）	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	8,615	3.75
バンク オブ ニューヨーク フォー ゴールドマンサックス インターナ ショナル（エクイティ）	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 （常任代理人） 株東京三菱銀行カスタマイ業務部	5,916	2.58
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,259	2.29
株式会社日本興業銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟（常任代理人）資産管理 サービス信託銀行株式会社	5,000	2.18
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社（信託口4G）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,981	1.73
UFJ信託銀行株式会社 （信託勘定A口）	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	3,680	1.60
野村信託銀行株式会社（投信口）	東京都中央区日本橋一丁目1番1号	3,451	1.50
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	2,900	1.26
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	2,607	1.14
株式会社第一勧業銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟（常任代理人）資産管理 サービス信託銀行株式会社	2,300	1.00
日産火災海上保険株式会社	東京都港区北青山二丁目9番5号	2,200	0.96
資産管理サービス信託銀行株式会社 （証券投資信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟	2,041	0.89
計		180,190	78.50

（注）1．三菱信託銀行株式会社（信託口）、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4G）、UFJ信託銀行株式会社（信託勘定A口）、野村信託銀行株式会社（投信口）及び資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）の所有株式は、各社が信託を受けているものであります。

2. ゴールドマン・サックス証券会社から平成14年4月12日付で提出された大量保有報告書により当期末現在で17,309千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式総数の割合(%)
ゴールドマン・サックス・ジャパン・リミテッド (東京支店)	東京都港区赤坂1-12-32	435	0.19
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	イギリス ロンドン	7,408	3.23
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー	アメリカ ニューヨーク	49	0.02
ゴールドマン・サックス・アセット・マネージメント・ジャパン・リミテッド(東京支店)	東京都港区赤坂2-17-7	8,442	3.68
ゴールドマン・サックス投信株式会社	東京都港区赤坂2-17-7	975	0.42
計		17,309	7.54

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	36,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる様式
完全議決権株式(その他)	229,506,000	229,506	同上
単元未満株式	2,206	-	同上
発行済株式総数	229,544,206	-	-
総株主の議決権	-	229,506	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。

2. 単元未満株式数には自己株式815株が含まれております。

【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
タツタ電線株式会社	大阪府東大阪市岩田町二丁目3番1号	20,000	-	20,000	0.01
東邦チタニウム株式会社	神奈川県茅ヶ崎市三丁目3番5号	15,000	-	15,000	0.01
北豊運輸株式会社	北海道札幌市南区石山三条五丁目12番10号	1,000	-	1,000	0.00
計	-	36,000	-	36,000	0.02

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

利益配分の基本は、収益状況に応じた配当の実行を原則としております。同時に、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保することが命題となっております。

したがって、株主への配当については、安定収益を確保し、財務体質の強化を図りながら行うことが当社の望ましい姿であります。

当期の配当については、中間配当金として1株当たり5円を実施しましたが、期末配当金も5円とし、年間10円としております。この結果、当期の配当性向は46.3%、株主資本配当率は2.7%となります。

内部留保資金については、今後予想される内外の経営環境の変化に対応し、国際競争力を一段と高めるなど、事業基盤の強化のための原資として有効に活用したいと考えております。

なお、第10期の中間配当についての取締役会決議は平成13年10月25日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	751	910	880	745
最低(円)	402	469	510	305

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2. 平成10年8月4日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価売買高については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
最高(円)	488	463	434	398	408	476
最低(円)	434	410	305	326	340	402

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		坂本 卓	昭和4年8月18日生	昭和28年3月 東京大学理学部卒業 昭和28年4月 日本鉱業(株)(現 (株)ジャパンエナジー)入社 昭和50年6月 同社資源事業本部調査部長 昭和53年7月 同社理事 昭和55年6月 同社資源事業本部審議役 昭和56年6月 同社取締役 昭和59年6月 同社常務取締役 平成元年6月 同社専務取締役 平成4年5月 当社代表取締役副社長 平成4年6月 日本鉱業(株)副社長 平成4年11月 同社取締役 平成5年6月 (株)日鉱共石(現 (株)ジャパンエナジー)取締役退任 平成8年6月 当社代表取締役社長 平成11年4月 当社首席経営責任者(現任) 当社首席執行責任者 平成12年4月 当社代表取締役会長(現任)	35
代表取締役副会長		清水 康行	昭和13年11月24日生	昭和36年3月 東京大学法学部卒業 昭和36年4月 日本鉱業(株)(現 (株)ジャパンエナジー)入社 昭和55年5月 同社管理本部管理部長 昭和59年6月 同社理事 昭和63年11月 同社銅箔回路材料事業本部審議役 平成元年6月 同社取締役 平成6年6月 (株)ジャパンエナジー管理関連部室担当 平成7年6月 同社取締役退任 当社常務取締役 当社管理部室管掌 平成8年6月 当社専務取締役 当社本社部室管掌 平成10年4月 当社業務総括部門管掌 平成11年4月 当社代表取締役副社長 平成12年4月 当社取締役 東邦チタニウム(株)代表取締役社長 平成14年6月 当社代表取締役副会長(現任)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		大木 和雄	昭和20年9月15日生	昭和45年3月 東京大学大学院理学部卒業 昭和45年4月 日本鉱業(株)(現 (株)ジャパンエナジー)入社 平成4年12月 同社O&E事業部磁気部品部長 平成6年6月 (株)ジャパンエナジーO&E事業部技術部長 平成7年9月 同社から日鉱マグネティクス(株)に出向 平成8年10月 (株)ジャパンエナジー開発・知財・技術部首席技師長 平成9年3月 同社退職 平成9年4月 当社理事 当社経営企画部技術担当部長 平成10年4月 当社技術総括部門担当 平成10年6月 当社取締役 当社倉見工場長 平成11年4月 当社上級執行役員 当社金属加工事業部長 平成12年4月 当社常務取締役 当社次席執行責任者 平成13年4月 当社代表取締役専務 平成13年6月 当社代表取締役社長(現任) 当社首席執行責任者(現任)	23
取締役		宇野 智	昭和18年10月14日生	昭和42年3月 東京大学理学部地学科卒業 昭和42年4月 日本鉱業(株)(現 (株)ジャパンエナジー)入社 平成4年11月 同社から当社に出向 平成6年4月 (株)ジャパンエナジーから当社に移籍 当社資源開発部長 平成6年6月 当社考査役 平成7年6月 当社理事 当社資源開発部長 平成8年6月 当社取締役 当社資源開発部長 平成11年4月 日鉱探開(株)代表取締役社長 平成12年4月 当社上級執行役員 当社資源・原料事業部長 平成13年4月 当社資源事業部長 平成14年6月 当社取締役常務執行役員(現任) 当社資源・金属事業部長(現任)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	本部 企画担当	久留嶋 毅	昭和22年11月19日生	昭和45年3月 東京大学法学部卒業 昭和45年4月 日本鉱業(株) (現 (株)ジャパン エナジー) 入社 平成4年11月 同社から当社に出向 平成6年4月 (株)ジャパンエナジーから当社 に移籍 当社銅・化成品事業部副事業 部長 平成8年6月 当社理事 平成10年6月 当社取締役(現任) 当社亜鉛・貴金属事業部長 平成11年4月 当社上級執行役員 当社銅・化成品事業部長 平成12年4月 当社金属事業部長 平成12年10月 パンパシフィック・銅パー (株) 代表取締役社長 平成13年3月 ユナイテッド・銅パー・リ ソース(株) 代表取締役社長 平成13年4月 当社経営総括部門営業推進室 審議役 平成13年5月 当社本部審議役 平成14年1月 当社本部企画担当(現任)	17
取締役	本部 財務担当	木原 徹	昭和22年5月2日生	昭和46年3月 京都大学法学部卒業 昭和46年4月 日本鉱業(株) (現(株)ジャパン エナジー) 入社 平成4年11月 同社から当社に出向 平成6年4月 (株)ジャパンエナジーから当社 に移籍 当社金属加工事業部主席参事 平成9年6月 当社理事 平成11年4月 当社執行役員 当社業務総括部門担当(経 理、事務センター担当) 平成12年4月 当社経営総括部門顧問 平成12年6月 当社取締役(現任) 当社経営総括部門経営企画担 当 平成12年10月 当社経営総括部門経営企画室 副室長 平成13年5月 当社本部財務担当(現任)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		佐藤 啓一	昭和23年8月17日生	昭和46年6月 東京大学工学部卒業 昭和46年7月 日本鉱業(株)(現 (株)ジャパンエナジー)入社 平成4年11月 同社から当社へ出向 平成6年4月 (株)ジャパンエナジーから当社に移籍 当社佐賀製錬所製錬部主席技師長 平成7年6月 当社佐賀製錬所技術部長 平成8年6月 当社銅・化成部事業部総括室長 平成11年4月 当社経営総括部門主席技師 平成11年7月 当社から日韓共同製錬(株)へ出向 LG-ニッコー・カッパー(株)代表理事副社長 平成12年6月 当社取締役(現任) 平成13年6月 当社本部審議役 当社上級執行役員 当社佐賀製錬所長(現任) 平成14年6月 当社常務執行役員(現任)	8
取締役	本部 技術担当	山本 英興	昭和22年1月31日生	昭和46年3月 秋田大学鉱山学部卒業 昭和46年4月 日本鉱業(株)(現 (株)ジャパンエナジー)入社 平成4年11月 同社から当社へ出向 平成6年4月 (株)ジャパンエナジーから当社に移籍 当社からエイ・エヌ・ティミネラルズ社へ出向 平成8年10月 当社倉見工場製造部長 平成11年4月 当社執行役員 当社倉見工場長 平成12年4月 当社金属加工事業部長 平成13年6月 当社取締役(現任) 当社本部技術担当(現任)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	本部 コーポレー ト担当	清水 雄司	昭和22年5月31日生	昭和46年3月 一橋大学経済学部卒業 昭和46年4月 日本鉱業(株)(現 (株)ジャパン エナジー)入社 平成4年11月 同社から当社へ出向 平成6年4月 (株)ジャパンエナジーから当社 に移籍 当社経営企画部主席参事 平成10年6月 当社理事 当社金属加工事業部総括室長 平成11年4月 当社執行役員 当社業務総括部門(総務、勤 労、事務センター)担当 平成12年10月 当社大阪支社長 平成14年4月 当社役員待遇 当社本部コーポレート担当 平成14年6月 当社取締役(現任) 当社本部コーポレート担当 (人事・労務)(現任)	7
監査役 (常勤)		小林 壯太	昭和17年8月3日生	昭和40年3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和40年4月 (株)日本興業銀行入行 平成4年6月 同行総務部長 平成6年6月 同行検査部長 平成7年6月 同行常任監査役 平成10年5月 同行参与 平成10年6月 同行退職 当社監査役(現任)	12
監査役 (常勤)		上田 健次	昭和14年7月4日生	昭和41年3月 東京大学工学部卒業 昭和41年4月 日本鉱業(株)(現 (株)ジャパン エナジー)入社 平成5年7月 同社から日鉱石油開発(株)(現 ジャパンエナジー石油開発 (株))に出向 平成8年6月 同社退職 豊羽鉱山(株)代表取締役社長 平成12年6月 同社代表取締役社長退任 当社監査役(現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		池田 致	昭和15年1月25日生	昭和39年3月 一橋大学社会学部卒業 昭和39年4月 日本鉱業(株)(現 (株)ジャパン エナジー)入社 平成元年6月 同社業務調整本部役員事務室 長 平成3年6月 同社理事 平成4年10月 同社理事退任 平成4年11月 当社理事 当社勤労部長 平成5年3月 当社役員事務室長 平成8年4月 (株)日鉱テクノサービス代表取 締役社長 平成8年6月 当社理事退任 平成10年6月 当社監査役(現任)	10
		12名		計	168

(注) 監査役小林壯太は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第9期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第10期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第9期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第10期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	(注3)	6,085		12,284		
受取手形及び売掛金	(注4)	43,967		36,228		
有価証券	(注1)	1,856		501		
たな卸資産		66,716		66,742		
繰延税金資産		1,542		2,107		
その他	(注5)	7,571		12,230		
貸倒引当金		313		340		
流動資産合計		127,424	39.3	129,752	37.5	
固定資産						
1 有形固定資産	(注3)					
建物及び構築物		48,983		55,769		
減価償却累計額		19,213	29,770	22,747	33,022	
機械装置及び運搬具		103,240		107,924		
減価償却累計額		60,538	42,702	66,319	41,605	
土地			26,836		26,087	
建設仮勘定			2,591		2,658	
その他		6,172		6,517		
減価償却累計額		4,730	1,442	5,135	1,382	
有形固定資産合計			103,341		104,754	30.3
2 無形固定資産						
鉱業権			12,234		14,934	
その他	(注6)		2,608		2,821	
無形固定資産合計			14,842		17,755	5.1
3 投資その他の資産						
投資有価証券	(注1,3)		58,757		67,052	
長期貸付金			15,705		21,228	
繰延税金資産			437		542	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
その他	(注1, 3)		3,796		5,415
貸倒引当金			286		234
投資その他の資産合 計			78,409	24.2	94,003
固定資産合計			196,592	60.6	216,512
繰延資産					
創立費			55		37
開業費			44		76
社債発行費			88		-
繰延資産合計			187	0.1	113
資産合計			324,203	100.0	346,377
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金	(注4)		29,714		32,761
短期借入金	(注3)		92,788		97,031
未払法人税等			5,932		1,943
その他			9,861		12,086
流動負債合計			138,295	42.6	143,821
固定負債					
転換社債			6,660		6,660
長期借入金	(注3)		66,713		70,893
繰延税金負債			2,646		2,813
退職給付引当金			3,758		4,831
役員退職引当金			838		747
その他の引当金			742		801
その他	(注6)		891		357
固定負債合計			82,248	25.4	87,102
負債合計			220,543	68.0	230,923

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		10,704	3.3	13,317	3.8
(資本の部)					
資本金		34,997	10.8	34,997	10.1
資本準備金		9,405	2.9	9,405	2.7
連結剰余金		50,556	15.6	53,874	15.6
その他有価証券評価差額 金		-	-	1,185	0.3
為替換算調整勘定		2,002	0.6	2,676	0.8
自己株式		0	0.0	0	0.0
資本合計		92,956	28.7	102,137	29.5
負債、少数株主持分及び 資本合計		324,203	100.0	346,377	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高			298,879	100.0		297,116	100.0
売上原価			255,459	85.5		264,686	89.1
売上総利益			43,420	14.5		32,430	10.9
販売費及び一般管理費	(注 1, 2)		22,336	7.5		23,415	7.9
営業利益			21,084	7.0		9,015	3.0
営業外収益							
受取利息		1,566			1,560		
受取配当金		321			161		
持分法による投資利益		3,732			5,522		
賃貸収入		1,059			1,047		
その他		324	7,002	2.3	331	8,621	2.9
営業外費用							
支払利息		3,619			3,146		
賃貸費用		661			648		
カラミ売却損		-			545		
その他		1,442	5,722	1.9	594	4,933	1.6
経常利益			22,364	7.4		12,703	4.3
特別利益							
固定資産売却益	(注 3)	101			931		
投資有価証券売却益		11			601		
貸倒引当金戻入		101			-		
設備移転補償金		-			604		
その他		23	236	0.1	50	2,186	0.7
特別損失							
固定資産除却損	(注 4)	181			419		
退職給付引当金繰入額		1,071			1,071		
特別退職金		454			705		
ゴルフ会員権売却損		103			-		
ゴルフ会員権評価損		389			82		
為替差損		134			-		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
投資有価証券評価損		-			548		
貸倒損失		-			494		
関係会社整理損		270			-		
その他		126	2,728	0.9	292	3,611	1.2
税金等調整前当期純利益			19,872	6.6		11,278	3.8
法人税、住民税及び事業 税		8,944			4,937		
法人税等調整額		1,611	7,333	2.5	1,100	3,837	1.3
少数株主利益			1,930	0.6		1,788	0.6
当期純利益			10,609	3.5		5,653	1.9

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			42,054		50,556
連結剰余金減少高					
1. 連結子会社増加による 剰余金減少額		2		-	
2. 配当金		2,065		2,295	
3. 役員賞与		40	2,107	40	2,335
当期純利益			10,609		5,653
連結剰余金期末残高			50,556		53,874

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		19,872	11,278
減価償却費		10,264	10,526
退職給与引当金の減少額		2,528	-
退職給付引当金の増加額		3,758	1,036
貸倒引当金の増減額		64	25
受取利息及び受取配当金		1,887	1,721
支払利息		3,619	3,146
持分法による投資利益		3,732	5,522
有形固定資産売却益		103	931
有形固定資産除却損		195	273
売上債権の減少額		1,018	8,281
たな卸資産の増減額		4,203	294
仕入債務の増加額		5,197	2,639
その他		624	1,989
小計		32,158	27,285
利息及び配当金の受取額		2,596	4,094
利息の支払額		3,514	3,120
法人税等の支払額		7,297	8,959
営業活動によるキャッシュ・フロー		23,943	19,300
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		9,429	8,139
有形固定資産の売却による収入		161	1,930
無形固定資産の取得による支出		468	531
投資有価証券の取得による支出		2,171	708

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
関係会社への出資による支出		-	880
投資有価証券の償還による収入		-	1,200
投資有価証券の売却による収入		540	1,225
長期貸付けによる支出		250	9,716
長期貸付金の回収による収入		2,693	119
その他		509	143
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,415	15,357
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		407	6,174
長期借入れによる収入		9,600	19,085
長期借入金の返済による支出		22,767	8,537
親会社による配当金の支払額		2,065	2,295
少数株主への配当金の支払額		44	661
少数株主からの増資払込額		91	-
その他		3	1,004
財務活動によるキャッシュ・フロー		14,775	414
現金及び現金同等物に係る換算差額		214	346
現金及び現金同等物の増加額		967	4,703
現金及び現金同等物の期首残高		5,455	6,806
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		384	1,276
現金及び現金同等物の期末残高	(注1)	6,806	12,785

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社数・28社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>パンパシフィック・カッパー株式会社は設立により、また、ニッポン エルピー リソース社は、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社でありました日鉱防蝕株式会社は、清算が終了しましたので除外しております。</p> <p>子会社のうち、株式会社京浜化成成品センターほかは、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>なお、上記非連結子会社の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び連結剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社17社は、非連結子会社である日鉱三日市リサイクル株式会社の1社、関連会社であるタツタ電線株式会社、東邦チタニウム株式会社、八戸製錬株式会社、秋田製錬株式会社、エイ・エヌ・ティ ミネラルズ社、LG-ニッコー・カッパー社、ミネラ ロス ペランプレス社、他9社の16社であります。</p> <p>ミネラ ロス ペランプレス社、インダストリアル ファイナンス社は、重要性が増したため、当連結会計年度から持分法適用会社といたしました。また、前連結会計年度まで持分法適用会社でありました日鉱エンジニアリング株式会社は、株式を売却しましたので持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>持分法を非適用とした非連結子会社株式会社京浜化成成品センターほか及び関連会社日本アンホ火薬製造株式会社ほかの当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結損益及び連結剰余金に関して、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社数・30社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>エイ・エヌ・ティ ミネラルズ社は所有比率の増加により、また、上海日鉱金属有限公司及び日鉱ドリリング株式会社は設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社でありました日鉱ロジテック株式会社は、連結子会社の日鉱コイルセンター株式会社に吸収合併されましたので除外しております。</p> <p>子会社のうち、株式会社京浜化成成品センターほかは、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>なお、上記非連結子会社の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び連結剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社16社は、非連結子会社である日鉱三日市リサイクル株式会社の1社、関連会社であるタツタ電線株式会社、東邦チタニウム株式会社、八戸製錬株式会社、秋田製錬株式会社、LG-ニッコー・カッパー社、ミネラ ロス ペランプレス社、他9社の15社であります。</p> <p>ユナイテッド・カッパー・リソース株式会社は営業開始により、ピーエヌティコーポレーションは設立により、当連結会計年度から持分法適用会社といたしました。また、前連結会計年度まで持分法適用会社でありましたエイ・エヌ・ティ ミネラルズ社は連結子会社に変更したことにより、エス・エフ・シー株式会社及びユニオン タイタニウム スポンジ社は清算により持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>持分法を非適用とした非連結子会社株式会社京浜化成成品センターほか及び関連会社日本アンホ火薬製造株式会社ほかの当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額はいずれも僅少であり、連結損益及び連結剰余金に関して、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、宇進精密工業株式会社、ニッポンマイニング オブ ネザーランド社、台湾日本鑛業股份有限公司、ニッポンマイニング シンガポール社及びニッポンプレジジョンテクノロジー（マレーシア）社の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……移動平均法による原価法 時価のないもの 株式 ……移動平均法による原価法 債券 ……移動平均法による原価法 又は償却原価法</p> <p>ロ. デリバティブ……時価法 ハ. たな卸資産 評価基準……原価法 評価方法……主として、金及び銀のたな卸資産については先入先出法、銅系たな卸資産及びその他のたな卸資産については後入先出法</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、エイ・エヌ・ティ ミネラルズ社、宇進精密工業株式会社、ニッポンマイニング オブ ネザーランド社、台湾日本鑛業股份有限公司、ニッポンマイニング シンガポール社及びニッポンプレジジョンテクノロジー（マレーシア）社、日鑛亜細亜股份有限公司、ニッポンエルピー リソーシズ社及び上海日鋳金属有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 株式 ……移動平均法による原価法 債券 ……移動平均法による原価法 又は償却原価法</p> <p>ロ. デリバティブ……時価法 ハ. たな卸資産 評価基準……原価法 評価方法…主として、金、銀、白金及びパラジウムのたな卸資産については先入先出法、銅系たな卸資産及びその他のたな卸資産については後入先出法 (会計処理方針の変更) 従来、貴金属の一部（白金及びパラジウム）の評価方法については後入先出法を採用しておりましたが、当連結会計年度から先入先出法に変更いたしました。この変更は、前連結会計年度末までの生産状況の推移から同製品の増量安定生産が確認されましたので、他の貴金属（金及び銀）と評価方法を整合させることによって、より実態に合った原価の算定を行うため並びに内部管理の向上及び同業他社との比較性を図るために行ったものであります。 この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、棚卸資産が589百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～12年</p> <p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>創立費及び開業費 ...商法の規定に基づき、5連結会計年度で均等償却を行っております。</p> <p>社債発行費 ...商法の規定に基づき、3連結会計年度で均等償却を行っております。</p> <p>(4) 貸倒引当金の計上基準 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5,354百万円)については、5年による均等額を費用処理しており、数理計算上の差異については、5年による均等額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職引当金の計上基準 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>創立費及び開業費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>(4) 貸倒引当金の計上基準 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金の計上基準 同左</p> <p>(6) 役員退職引当金の計上基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(7) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ただし、在外連結子会社においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段・ヘッジ対象及びヘッジの方針 外貨建による製商品の販売及びたな卸資産（主として輸入原料）の購入に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用してしております。 また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引を利用してしております。 さらに、国際相場の影響を受ける原料・製商品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用してしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の評価については、原則として、ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計額等を基礎としております。</p> <p>(9) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>(7) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引及び金利スワップ取引並びに外貨建資産を対象とした通貨オプション取引については特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段・ヘッジ対象及びヘッジの方針 外貨建による製商品の販売及びたな卸資産（主として輸入原料）の購入に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用してしております。 また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引及び金利スワップ並びに外貨建資産を対象とした通貨オプション取引を利用してしております。 さらに、国際相場の影響を受ける原料・製商品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用してしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の評価については、原則として、ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計額等を基礎としております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(9) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書の作成に当たり採用した利益処分の取扱い方法は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づく方法であります。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「カラミ売却損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「カラミ売却損」の金額は、302百万円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が1,665百万円増加し、経常利益は594百万円、税金等調整前当期純利益は1,665百万円それぞれ減少しております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法及びデリバティブの評価の方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は64百万円、税金等調整前当期純利益は15百万円それぞれ増加しております。 当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項による当連結会計年度末日におけるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額は8,201百万円、時価は11,452百万円、その他有価証券評価差額金相当額は1,891百万円、繰延税金負債相当額は1,353百万円及び少数株主持分相当額は7百万円であります。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」及び「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>	<p>(金融商品会計) 当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、その他有価証券評価差額金が1,185百万円計上されたほか、投資有価証券が1,999百万円、繰延税金負債が814百万円それぞれ増加しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																																																						
<p>注1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券(社債)</td> <td style="text-align: right;">1,135百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">47,840百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社に対し支払保証(総額、銀行借入保証)を行っております。</p> <p>非連結子会社及び関連会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ジャパン コジャワシ リ ソーシズ社</td> <td style="text-align: right;">1,933百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)コフコ</td> <td style="text-align: right;">2,239百万円</td> </tr> <tr> <td>ジャパン エスコンディーマ ファイナンス(株)</td> <td style="text-align: right;">1,112百万円</td> </tr> <tr> <td>コピウエマリン(株)</td> <td style="text-align: right;">1,404百万円</td> </tr> <tr> <td>常州金源銅業有限公司(株) 他2社</td> <td style="text-align: right;">846百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">非連結子会社及び関連会社計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,534百万円</td> </tr> <tr> <td>その他1社</td> <td style="text-align: right;">327百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,017百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,878百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち、当社及び連結子会社 負担分)</td> <td style="text-align: right; padding-left: 20px;">(8,878百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の会社の借入に対し保証予約(総額)を行っております。</p> <p>関連会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">秋田製錬(株)他1社 (うち、当社及び連結子会社 負担分)</td> <td style="text-align: right;">27百万円 (27百万円)</td> </tr> </table> <p>(3) 受取手形割引高 88百万円 受取手形裏書譲渡高 204百万円</p>	有価証券(社債)	1,135百万円	投資有価証券(株式)	47,840百万円	投資その他の資産 その他 (出資金)	277百万円	ジャパン コジャワシ リ ソーシズ社	1,933百万円	(株)コフコ	2,239百万円	ジャパン エスコンディーマ ファイナンス(株)	1,112百万円	コピウエマリン(株)	1,404百万円	常州金源銅業有限公司(株) 他2社	846百万円	非連結子会社及び関連会社計	7,534百万円	その他1社	327百万円	従業員	1,017百万円	合計	8,878百万円	(うち、当社及び連結子会社 負担分)	(8,878百万円)	秋田製錬(株)他1社 (うち、当社及び連結子会社 負担分)	27百万円 (27百万円)	<p>注1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">54,872百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,142百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社に対し支払保証(総額、銀行借入保証)を行っております。</p> <p>非連結子会社及び関連会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ジャパン コジャワシ リ ソーシズ社</td> <td style="text-align: right;">2,135百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)コフコ</td> <td style="text-align: right;">2,644百万円</td> </tr> <tr> <td>ジャパン エスコンディーマ ファイナンス(株)</td> <td style="text-align: right;">1,508百万円</td> </tr> <tr> <td>コピウエマリン(株)</td> <td style="text-align: right;">1,300百万円</td> </tr> <tr> <td>常州金源銅業有限公司(株) 他2社</td> <td style="text-align: right;">922百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">非連結子会社及び関連会社計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,509百万円</td> </tr> <tr> <td>その他1社</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">834百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,617百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち、当社及び連結子会社 負担分)</td> <td style="text-align: right; padding-left: 20px;">(9,617百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の会社の借入に対し保証予約(総額)を行っております。</p> <p>関連会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">秋田製錬(株)他1社 (うち、当社及び連結子会社 負担分)</td> <td style="text-align: right;">8百万円 (8百万円)</td> </tr> </table> <p>(3) 受取手形割引高 276百万円 受取手形裏書譲渡高 92百万円</p>	投資有価証券(株式)	54,872百万円	投資その他の資産 その他 (出資金)	1,142百万円	ジャパン コジャワシ リ ソーシズ社	2,135百万円	(株)コフコ	2,644百万円	ジャパン エスコンディーマ ファイナンス(株)	1,508百万円	コピウエマリン(株)	1,300百万円	常州金源銅業有限公司(株) 他2社	922百万円	非連結子会社及び関連会社計	8,509百万円	その他1社	274百万円	従業員	834百万円	合計	9,617百万円	(うち、当社及び連結子会社 負担分)	(9,617百万円)	秋田製錬(株)他1社 (うち、当社及び連結子会社 負担分)	8百万円 (8百万円)
有価証券(社債)	1,135百万円																																																						
投資有価証券(株式)	47,840百万円																																																						
投資その他の資産 その他 (出資金)	277百万円																																																						
ジャパン コジャワシ リ ソーシズ社	1,933百万円																																																						
(株)コフコ	2,239百万円																																																						
ジャパン エスコンディーマ ファイナンス(株)	1,112百万円																																																						
コピウエマリン(株)	1,404百万円																																																						
常州金源銅業有限公司(株) 他2社	846百万円																																																						
非連結子会社及び関連会社計	7,534百万円																																																						
その他1社	327百万円																																																						
従業員	1,017百万円																																																						
合計	8,878百万円																																																						
(うち、当社及び連結子会社 負担分)	(8,878百万円)																																																						
秋田製錬(株)他1社 (うち、当社及び連結子会社 負担分)	27百万円 (27百万円)																																																						
投資有価証券(株式)	54,872百万円																																																						
投資その他の資産 その他 (出資金)	1,142百万円																																																						
ジャパン コジャワシ リ ソーシズ社	2,135百万円																																																						
(株)コフコ	2,644百万円																																																						
ジャパン エスコンディーマ ファイナンス(株)	1,508百万円																																																						
コピウエマリン(株)	1,300百万円																																																						
常州金源銅業有限公司(株) 他2社	922百万円																																																						
非連結子会社及び関連会社計	8,509百万円																																																						
その他1社	274百万円																																																						
従業員	834百万円																																																						
合計	9,617百万円																																																						
(うち、当社及び連結子会社 負担分)	(9,617百万円)																																																						
秋田製錬(株)他1社 (うち、当社及び連結子会社 負担分)	8百万円 (8百万円)																																																						

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		
注3. 担保に供している資産			注3. 担保に供している資産		
担保資産	(単位: 百万円)		担保資産	(単位: 百万円)	
預金	274	(-)	建物及び構築物	14,580	(14,580)
建物及び構築物	15,559	(15,559)	機械装置及び運搬具	33,473	(31,519)
機械装置及び運搬具	35,240	(35,240)	土地	12,960	(12,960)
土地	13,434	(13,434)	有形固定資産その他	769	(769)
有形固定資産その他	1,524	(940)	投資有価証券	13,017	(-)
投資有価証券	13,498	(-)	投資その他の資産その 他	161	(-)
投資その他の資産その 他	-	(-)	合計	74,960	(59,828)
合計	79,529	(65,173)			
対応債務			対応債務		
短期借入金	80	(-)	長期借入金 (1年内返済予定額を含 む)	36,218	(34,340)
長期借入金 (1年内返済予定額を含 む)	40,874	(36,909)	関係会社の借入金	21,974	(16,817)
関係会社の借入金	20,285	(16,817)	取引保証	380	(-)
取引保証	191	(-)			
上記のうち()内書は、工場財団及び鉱業財団抵 当並びに当該債務を示しております。			上記のうち()内書は、工場財団及び鉱業財団抵 当並びに当該債務を示しております。		
注4. 連結会計年度末日満期手形の処理			注4. 連結会計年度末日満期手形の処理		
連結会計年度末日満期手形の会計処理について は、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でした が、満期日に決済が行われたものとして処理して おります。連結会計年度末日満期手形の金額は次の とおりであります。			連結会計年度末日満期手形の会計処理について は、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でした が、満期日に決済が行われたものとして処理して おります。連結会計年度末日満期手形の金額は次の とおりであります。		
受取手形	2,174	百万円	受取手形	1,221	百万円
支払手形	317	百万円	支払手形	244	百万円
注5. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は純額で計上 しており、流動資産の「その他」に含めておりま す。			注5. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は純額で計上 しており、流動資産の「その他」に含めておりま す。		
なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,462百 万円、繰延ヘッジ利益の総額は138百万円でありま す。			なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,710百 万円、繰延ヘッジ利益の総額は277百万円でありま す。		
			注6. 連結調整勘定は、次の科目に含めて表示して おります。		
			無形固定資産 その他	108	百万円
			固定負債 その他	70	百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
注1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	注1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
運賃及び諸掛 10,353百万円	運賃及び諸掛 9,776百万円
給料手当 3,867百万円	給料手当 3,585百万円
退職給付引当金繰入額 352百万円	退職給付引当金繰入額 348百万円
役員退職引当金繰入額 144百万円	役員退職引当金繰入額 115百万円
注2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、1,463百万円であります。	注2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、1,580百万円であります。
注3. 固定資産売却益の主な内訳は、次のとおりであります。	注3. 固定資産売却益の主な内訳は、次のとおりであります。
土地 85百万円	土地 928百万円
船舶 10百万円	
注4. 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります。	注4. 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物 77百万円	機械装置及び運搬具 411百万円
機械装置及び運搬具 58百万円	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
注1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)	注1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定 6,085百万円	現金及び預金勘定 12,284百万円
有価証券勘定 721百万円	有価証券勘定 501百万円
現金及び現金同等物 <u>6,806百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>12,785百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	934	479	455	機械装置及び運搬具	945	557	388
(有形固定資産)その他	612	301	311	(有形固定資産)その他	527	271	256
合計	1,546	780	766	合計	1,472	828	644
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		229百万円		1年内		228百万円	
1年超		537百万円		1年超		416百万円	
合計		766百万円		合計		644百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		256百万円		支払リース料		241百万円	
減価償却費相当額		256百万円		減価償却費相当額		241百万円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

有価証券

前連結会計年度 (平成13年 3月31日)

(1) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
26	11	-

(2) 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
1. 株式	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,870
2. 債券	
非上場外国債券	1,007
その他債券	721
計	4,598

(3) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	1,135	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	1,135	-	-	-

有価証券

当連結会計年度（平成14年3月31日）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,485	6,115	2,630
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,485	6,115	2,630
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,979	2,299	680
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,979	2,299	680
合計		6,464	8,414	1,950

(注) 前連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて時価評価を行っておりません。
 なお、平成12年度大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は「追加情報」欄に記載しております。

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
1,225	601	-

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
1. 株式	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,766
2. 債券	
非上場外国債券	1,000
3. その他	501
計	4,267

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 通貨関連取引として為替予約取引を、金利関連取引として金利スワップ取引を、商品関連取引として金属先渡取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 実需に基づいた取引を原則とし、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機を目的として取引等は行わないこととしております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建による製商品の販売及びたな卸資産(主として輸入原料)の購入に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。さらに国際変動の影響を受ける原料・製品等の価格変動リスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。</p> <p>デリバティブ取引はすべてリスクヘッジを目的としており、デリバティブ取引を使用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法は、主として繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理により、また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価については、原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計額等を基礎としております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引自体は、市場リスクとして、為替相場、金利、価格等の変更に係るリスクを有しています。また、信用リスクとして、取引相手先の契約不履行によるリスクを有しています。</p>	<p>(1)取引の内容 通貨関連取引として為替予約取引を、金利関連取引として金利スワップ取引及び金利キャップ取引並びに外貨建資産を対象とした通貨オプション取引を、商品関連取引として金属先渡取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建による製商品の販売及びたな卸資産(主として輸入原料)の購入に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引及び金利キャップ取引並びに外貨建資産を対象とした通貨オプション取引を利用しております。さらに国際変動の影響を受ける原料・製品等の価格変動リスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。</p> <p>デリバティブ取引はすべてリスクヘッジを目的としており、デリバティブ取引を使用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法は、主として繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理により、また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理によっております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価については、原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計額等を基礎としております。</p> <p>ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、リスクヘッジを目的とし、取引数量を実需の範囲内に限定しておりますので、デリバティブ取引の損益は原則として現物取引における損益と相殺されます。また、信用リスクについては、取引相手先を信用力ある大手金融機関、商社等に限定することで、リスクを最小限に抑えております。 また、当社グループはリスク管理のための社内規定を制定し、取引管理部署において管理及び報告を行うほか、取引管理部署を定め、内部統制が有効に機能する体制をとっています。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 デリバティブ取引にはすべてヘッジ会計を適用しておりますので、該当ありません。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)

ヘッジ会計が適用されている取引以外のデリバティブ取引はありません。

(当連結会計年度)

ヘッジ会計が適用されている取引以外のデリバティブ取引はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の海外子会社は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)	11,735	11,155
ロ. 年金資産(百万円)	3,730	3,077
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	8,005	8,078
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	4,283	3,212
ホ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	163	99
ヘ. 未認識過去勤務債務(注)1(百万円)	127	134
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ) (百万円)	3,758	4,831
チ. 前払年金費用(百万円)	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)(百万円)	3,758	4,831

前連結会計年度	当連結会計年度
(注)1. 当社において、退職一時金制度を変更したことにより、過去勤務債務が発生しております。	(注)1. 当社において、退職一時金制度を変更したことにより、過去勤務債務が発生しております。
2. 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	2. 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
イ. 勤務費用	815	841
ロ. 利息費用	249	210
ハ. 期待運用収益	74	70
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,071	1,071
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	-	33
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(注)3	2	25
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,063	2,044

前連結会計年度	当連結会計年度
(注)1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金等454百万円を臨時に支払っており、特別損失に計上しております。	(注)1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金等705百万円を臨時に支払っており、特別損失に計上しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。	2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。
3. 上記「2. 退職給付債務に関する事項」(注)1.に記載の未認識過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。	3. 上記「2. 退職給付債務に関する事項」(注)1.に記載の未認識過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として 3.0%	主として 3.0%
ハ. 期待運用収益率	主として 3.0%	主として 3.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年	5年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(注) 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(注) 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金超過額	賞与引当金超過額
422百万円	427百万円
未払事業税	役員退職引当金
498百万円	280百万円
役員退職引当金	退職給付引当金
343百万円	1,155百万円
退職給付引当金	税務上の繰越欠損金
849百万円	7,514百万円
その他	その他
2,089百万円	1,633百万円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
4,201百万円	11,009百万円
評価性引当額	評価性引当額
786百万円	6,528百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
3,415百万円	4,481百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
海外投資等損失準備金	海外投資等損失準備金
3,102百万円	3,033百万円
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
451百万円	322百万円
その他	その他有価証券評価差額金
545百万円	814百万円
繰延税金負債合計	その他
4,098百万円	820百万円
繰延税金負債の純額	繰延税金負債合計
683百万円	4,989百万円
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
683百万円	508百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
41.7%	41.7%
持分法による投資利益	持分法による投資利益
7.8%	20.4%
欠損金子会社の未認識税務利益	欠損金子会社の未認識税務利益
2.8%	5.0%
その他	受取配当金連結消去に伴う影響額
0.2%	9.1%
税効果会計適用後の法人税等負担税率	その他
36.9%	1.4%
	税効果会計適用後の法人税等負担税率
	34.0%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	金属事業 (百万円)	金属加工 事業 (百万円)	環境リサ イクル事 業 (百万円)	エンジ アリン グ・コン サルティ ング事 業 (百万円)	その他 の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	203,665	55,824	5,443	14,071	19,876	298,879	-	298,879
(2) セグメント間の内部売上高又は振替額	8,047	437	26,418	10,276	13,677	58,855	58,855	-
計	211,712	56,261	31,861	24,347	33,553	357,734	58,855	298,879
営業費用	201,573	47,342	30,588	24,217	32,930	336,650	58,855	277,795
営業利益	10,139	8,919	1,273	130	623	21,084	-	21,084
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	205,353	68,287	13,418	9,341	31,302	327,701	3,498	324,203
減価償却費	5,920	3,138	574	174	458	10,264	-	10,264
資本的支出	4,614	2,266	727	345	1,945	9,897	-	9,897

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	金属事業 (百万円)	金属加工 事業 (百万円)	環境リサ イクル事 業 (百万円)	エンジ アリン グ・コン サルティ ング事 業 (百万円)	その他 の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	226,890	36,911	3,875	14,170	15,270	297,116	-	297,116
(2) セグメント間の内部売上高又は振替額	9,663	79	22,231	11,550	10,700	54,223	54,223	-
計	236,553	36,990	26,106	25,720	25,970	351,339	54,223	297,116
営業費用	229,888	35,596	25,463	25,591	25,786	342,324	54,223	288,101
営業利益	6,665	1,394	643	129	184	9,015	-	9,015
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	229,581	65,419	13,238	9,333	31,267	348,838	2,461	346,377
減価償却費	6,039	3,153	608	194	532	10,526	-	10,526
資本的支出	4,742	1,745	672	154	1,357	8,670	-	8,670

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品等
金属事業	銅、亜鉛、金、銀、硫酸
金属加工事業	伸銅品、特殊鋼製品、電子部品加工製品
環境リサイクル事業	有価金属のリサイクル、産業廃棄物の無害化・減容化処理
エンジニアリング・コンサルティング事業	エンジニアリング、コンサルティング
その他の事業	船舶運送、その他

3. 前連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、各セグメントの営業利益は「金属事業」が300百万円、「金属加工事業」が207百万円、「環境リサイクル事業」が40百万円、「エンジニアリング・コンサルティング事業」が19百万円、「その他事業」が28百万円、それぞれ減少しております。

4. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.(1)八に記載のとおり、当連結会計年度より、貴金属の一部（白金及びパラジウム）の評価方法については後入先出法から先入先出法に変更いたしました。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、金属事業セグメントの営業費用が589百万円減少し、営業利益及び総資産がそれぞれ同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）及び当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

		アジア	北米	欧州	オセアニア	南米	アフリカ	計
		前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	海外売上高 (百万円)	62,409	2,007	1,154	83	188
	連結売上高 (百万円)	-	-	-	-	-	-	298,879
	連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.9	0.7	0.4	0.0	0.1	0.0	22.0
		アジア	北米	欧州	オセアニア	南米	アフリカ	計
		当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	海外売上高 (百万円)	66,924	3,644	54	18	480
	連結売上高 (百万円)	-	-	-	-	-	-	297,116
	連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.5	1.2	0.0	0.0	0.2	0.2	24.1

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は、次のとおりであります。

- (1) アジア...中国、大韓民国、シンガポール、台湾、インドネシア
- (2) 北米...米国
- (3) 欧州...フランス
- (4) オセアニア...オーストラリア
- (5) 南米...チリ
- (6) アフリカ...ナミビア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等（人）	事業上の関係				
関連会社	エイ・エヌ・ティ ミネラルズ社	オーストラリア ダーウィン市	19,200 千A \$	亜鉛鉱採掘	（所有） 直接33.33 間接16.67	2	投融資	資金の貸付	-	長期貸付金	6,705

（注） エイ・エヌ・ティ ミネラルズ社への貸付は、無利息貸付であります。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1株当たり純資産額	404円96銭	1株当たり純資産額	444円96銭
1株当たり当期純利益	46円22銭	1株当たり当期純利益	24円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44円46銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	23円63銭

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当社は、平成14年6月25日開催の第10回定時株主総会において、株式会社ジャパンエナジーと共同で株式移転により完全親会社を設立することについて承認を受けました。

なお、株式会社ジャパンエナジーにおきましても、平成14年6月26日開催の第114回定時株主総会において、当該完全親会社を設立することについて承認を受けております。

また、完全親会社の設立は、法令に定める関係官庁の承認を前提としております。

完全親会社設立の目的、その概要は、次のとおりであります。

1. 完全親会社設立の目的

我が国経済のグローバル化が急速に進展している中で、企業は連結経営の強化、経営資源の効率化、環境変化への迅速な対応を可能とする経営体制の構築が求められております。こうした状況の下、当社及び株式会社ジャパンエナジー(以下「両社」といいます。)は、石油、金属及び電子材料を中核事業とし、グループの経営資源を活用しつつ、成長戦略を従来に増して積極的に展開することを目指しております。

このため当社は、時代の変化に即応したグループ経営体制の再構築を図ることが最善であると判断し、株式会社ジャパンエナジーと共同して完全親会社たる新日鉱ホールディングス株式会社を設立するものであります。

2. 完全親会社の概要等

(1) 商号

新日鉱ホールディングス株式会社(英文名称:NIPPON MINING HOLDINGS, INC.)

(2) 本店所在地

東京都港区虎ノ門二丁目10番1号

(3) 株式移転に際して発行する株式の種類及び数

普通株式848,462,002株に当社の発行した転換社債のうち平成14年5月1日から株式移転をなすべき日の前日までに転換権の行使により発行される当社株式数の1.27倍に相当する数を加えた数の普通株式

(4) 株式割当比率等

- ・当社普通株式1株につき新日鉱ホールディングス株式会社普通株式1.27株
- ・株式会社ジャパンエナジー普通株式1株につき新日鉱ホールディングス株式会社普通株式0.5株

なお、1単元の株式の数は500株とします。

(5) 資本金及び資本準備金

資本金:400億円

資本準備金:株式移転の日に両社に現存する純資産額の合計額から、上記資本金及び後記の株式移転交付金の総額を控除した金額

(6) 株式移転交付金

新日鉱ホールディングス株式会社は、株式移転をなすべき日の前日における最終の両社の株主名簿に記載された株主又は登録質権者に対し、その所有する当社株式1株につき5円、株式会社ジャパンエナジー株式1株につき2円の株式移転交付金を設立後3ヵ月以内に、それぞれの間配当金に代えて支払います。

(7) 株式移転をなすべき時期

平成14年9月26日とします。なお、新日鉱ホールディングス株式会社の設立登記は、平成14年9月27日に行います。

(8) 新日鉱ホールディングス株式会社の取締役及び監査役

・取締役

取締役は、坂本卓、野見山昭彦、松下功夫、久留嶋毅、井上武、木原徹、伊藤文雄、高萩光紀、大木和雄及び岡田昌徳の10名であります。

なお、坂本卓氏は代表取締役会長に、野見山昭彦氏は代表取締役社長に就任する予定であります。

・監査役

監査役は、山本喜朗、辻剛、小林壯太及び淵田隆昭の4氏であります。

なお、山本喜朗、小林壯太及び淵田隆昭の3氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

(9) 共同して完全親会社を設立する株式会社ジャパンエナジーの概要

社名	株式会社ジャパンエナジー	
本店所在地	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号	
設立年月日	昭和4年4月24日	
資本金	87,583百万円	
事業内容	石油精製業、石油製品販売業及び電子材料販売業	
代表者	代表取締役取締役会長	野見山 昭彦
	代表取締役社長	高萩 光紀
従業員数	3,185名(平成14年3月31日現在)	
売上高及び当期純利益	売上高	1,555,984百万円
	当期純利益	4,814百万円 (平成14年3月期)
資産、負債、資本の状況	資産合計	993,611百万円
	負債合計	790,879百万円
	資本合計	202,732百万円 (平成14年3月31日現在)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
日鉱金属株式会社	2003年9月30日満期円建 転換社債(注)1	平成年月日 11.7.19	6,660	6,660	-	なし	平成年月日 15.9.30
合計	-	-	6,660	6,660	-	-	-

(注) 1. 転換社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	転換価格(円)	発行株式	資本組入額
2003年9月30日満期 円建転換社債	平成11.8.2~平成15.9.16	662	普通株式	331円/株

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	6,660	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	85,069	78,895	0.70%	-
1年以内に返済予定の長期借入金	7,719	18,136	2.22%	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	66,713	70,893	2.48%	平成15年~25年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	159,501	167,924	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおり
であります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	19,806	13,719	9,259	10,702

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

a. 資産の部

区分	注記 番号	第9期 (平成13年3月31日)		第10期 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
流動資産					
現金及び預金			1,687		2,477
受取手形	(注5)		4,776		2,681
売掛金	(注3)		29,354		25,175
有価証券	(注3,6)		1,135		-
自己株式			0		-
製商品			7,956		7,284
原料			16,806		16,562
仕掛品			32,514		32,887
貯蔵品			1,344		1,358
前渡金	(注3)		2,502		1,421
前払費用			80		88
繰延税金資産			852		830
未収入金	(注3)		2,371		3,288
その他	(注7)		1,200		1,694
貸倒引当金			136		90
流動資産合計			102,447	40.9	95,661
固定資産					
1 有形固定資産	(注1)				
建物		21,833		22,150	
減価償却累計額		5,510	16,322	6,187	15,963
構築物		10,304		10,452	
減価償却累計額		3,133	7,171	3,487	6,965
機械及び装置		82,584		85,772	
減価償却累計額		45,702	36,882	50,914	34,858
車両及び運搬具		320		318	
減価償却累計額		200	119	233	85
工具器具及び備品		4,303		4,548	

区分	注記 番号	第9期 (平成13年3月31日)		第10期 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
減価償却累計額		3,217	1,085	3,480	1,068	
土地			24,779		24,066	
建設仮勘定			1,902		2,448	
有形固定資産合計			88,262	35.2	85,457	33.3
2 無形固定資産						
営業権			14		-	
特許権			6		5	
借地権			1,294		1,294	
ソフトウェア			512		739	
その他			23		23	
無形固定資産合計			1,852	0.8	2,062	0.8
3 投資その他の資産						
投資有価証券	(注1)		9,405		10,584	
関係会社株式	(注1)		41,690		49,247	
出資金			505		504	
関係会社出資金			203		1,084	
長期貸付金			275		10,953	
従業員長期貸付金			48		14	
関係会社長期貸付金			4,679		-	
破産債権、更生債権 その他			54		54	
長期前払費用			9		68	
その他	(注3)		1,769		1,698	
貸倒引当金			63		52	
投資評価引当金			635		635	
投資その他の資産合計			57,944	23.1	73,522	28.6
固定資産合計			148,060	59.1	161,041	62.7
繰延資産						
社債発行費			88		-	
繰延資産合計			88	0.0	-	-
資産合計			250,595	100.0	256,703	100.0

b. 負債の部

区分	注記 番号	第9期 (平成13年3月31日)		第10期 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
流動負債					
支払手形	(注3,5)	154		-	
買掛金	(注3)	16,133		19,838	
短期借入金		79,018		68,072	
関係会社短期借入金		1,717		3,506	
1年内に返済予定の長期借入金	(注1)	6,999		9,072	
未払金		1,682		1,791	
未払費用		2,894		3,058	
未払消費税等		2,439		2,305	
未払法人税等		4,865		1,491	
前受金		153		84	
預り金		120		136	
債務保証損失引当金		-		824	
その他		1,190		1,681	
流動負債合計		117,369	46.8	111,864	43.6
固定負債					
転換社債		6,660		6,660	
長期借入金	(注1)	39,328		44,664	
関係会社長期借入金		300		2,132	
繰延税金負債		2,255		2,319	
退職給付引当金		2,252		3,204	
役員退職引当金		518		485	
その他		439		157	
固定負債合計		51,754	20.7	59,623	23.2
負債合計		169,124	67.5	171,487	66.8

c . 資本の部

区分	注記 番号	第9期 (平成13年3月31日)		第10期 (平成14年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
資本金	(注2)		34,997	14.0	34,997	13.6	
資本準備金			9,405	3.8	9,405	3.7	
利益準備金			812	0.3	932	0.4	
その他の剰余金							
1 任意積立金							
特別償却準備金		69			46		
海外投資等損失準備金		5,541			5,464		
固定資産圧縮積立金		515	6,127		483	5,994	
2 当期末処分利益			30,129			32,764	
その他の剰余金合計			36,256	14.4		38,759	15.1
その他有価証券評価差額金			-	-		1,122	0.4
自己株式			-	-		0	0.0
資本合計			81,471	32.5		85,215	33.2
負債資本合計			250,595	100.0		256,703	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第9期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第10期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	(注6)		234,155	100.0		194,020	100.0
売上原価							
1. 製商品期首たな卸高		9,206			7,956		
2. 当期商品仕入高		26,421			8,416		
3. 当期製品製造原価	(注2)	174,334			166,672		
合計		209,963			183,045		
4. 製商品期末たな卸高		7,956	202,007	86.3	7,284	175,760	90.6
売上総利益			32,148	13.7		18,259	9.4
販売費及び一般管費	(注1, 2)		12,957	5.5		7,703	4.0
営業利益			19,191	8.2		10,556	5.4
営業外収益							
受取利息		258			331		
有価証券利息		78			78		
受取配当金	(注6)	1,104			1,253		
賃貸収入	(注6)	994			1,094		
その他		797	3,233	1.4	290	3,049	1.6
営業外費用							
支払利息		1,720			1,405		
為替差損		336			10		
賃貸費用		656			609		
社債発行費償却		88			88		
カラミ売却損	(注6)	-			545		
その他		1,180	3,982	1.7	836	3,494	1.8
経常利益			18,442	7.9		10,111	5.2
特別利益							
固定資産売却益	(注3)	18			867		
投資有価証券売却益	(注4, 6)	361			1,086		
貸倒引当金戻入		41			-		
その他		23	443	0.2	191	2,145	1.1

区分	注記 番号	第9期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第10期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)		金額(百万円)		
特別損失						
固定資産除却損	(注5)	128		365		
退職給付引当金繰入額		806		806		
特別退職金		329		739		
投資有価証券評価損		-		752		
債務保証損失引当金繰入額		-		824		
ゴルフ会員権売却損		28		-		
ゴルフ会員権評価損		256		76		
関係会社整理損		111		-		
為替差損		156		-		
その他		-	1,817	471	4,034	2.1
税引前当期純利益			17,068		8,221	4.2
法人税, 住民税及び事 業税		7,733		3,980		
法人税等調整額		783	6,950	716	3,264	1.6
当期純利益			10,118		4,957	2.6
前期繰越利益			21,273		28,954	
中間配当額			1,147		1,147	
中間配当に伴う利益準 備金積立額			114		-	
当期末処分利益			30,129		32,764	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第9期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第10期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
・ 原材料費		137,157	78.1	131,533	78.7
・ 労務費	(注2)	8,236	4.7	7,037	4.2
・ 製造経費	(注3)	33,699	19.2	30,255	18.1
・ 他勘定振替	(注4)	3,518	2.0	1,779	1.0
当期総製造費用		175,575	100.0	167,045	100.0
仕掛品期首たな卸高		31,274		32,514	
合計		206,849		199,560	
仕掛品期末たな卸高		32,514		32,887	
当期製品製造原価		174,334		166,672	

(注) 1. 当社の原価計算の方法は工程別総合原価計算を採用しております。

2. 労務費には、退職給付引当金繰入額(第9期 449百万円、第10期 321百万円)が含まれております。

3. 製造経費の主なものは、次のとおりであります。

	(第9期)	(第10期)
外注加工費	8,702百万円	7,306百万円
物品費	6,415百万円	5,582百万円
減価償却費	6,871百万円	6,648百万円
支払電力料	4,007百万円	4,087百万円

4. 他勘定振替は、原料売却簿価等であります。

【利益処分計算書】

		第9期 株主総会決議日 (平成13年6月26日)		第10期 株主総会決議日 (平成14年6月25日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			30,129		32,764
任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		23		23	
2. 海外投資等損失準備金 取崩額		77		77	
3. 固定資産圧縮積立金取 崩額		32	133	32	133
合計			30,262		32,898
利益処分量					
1. 利益準備金		120		-	
2. 配当金		1,147		1,147	
3. 取締役賞与金		40		22	
4. 任意積立金					
海外投資等損失準備金		0	1,308	-	1,169
次期繰越利益			28,954		31,729

重要な会計方針

第9期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第10期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの移動平均法による原価法</p> <p>時価のないもの 株式.....移動平均法による原価法 債券.....移動平均法による原価法又は償却 原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 銅系のたな卸資産後入先出法による原価法</p> <p>金及び銀のたな卸資産先入先出法による原価法</p> <p>上記以外のたな卸資産後入先出法による原価法</p> <p>貯蔵品のうち重要資材移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品のうち重要資材を除く一般資材最終仕入原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 株式.....移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 銅系のたな卸資産同左</p> <p>金、銀、白金及びパラジウムのたな卸資産同左</p> <p>(会計処理方針の変更)</p> <p>従来、貴金属の一部（白金及びパラジウム）の評価 方法については後入先出法を採用しておりましたが、 当事業年度から先入先出法に変更いたしました。この 変更は、前事業年度末までの生産状況の推移から同製 品の増量安定生産が確認されましたので、他の貴金属 （金及び銀）と評価方法を整合させることによって、 より実態に合った原価の算定を行うため並びに内部管 理の向上及び同業他社との比較性を図るために行った ものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に 比べ、棚卸資産が589百万円増加し、営業利益、経常 利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額増加してお ります。</p> <p>上記以外のたな卸資産同左</p> <p>貯蔵品のうち重要資材同左</p> <p>貯蔵品のうち重要資材を除く一般資材同左</p>

<p style="text-align: center;">第9期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第10期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>4. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 12年～50年 機械装置 4年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費……商法の規定に基づき、3事業年度で均等償却を行っております。</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 関係会社株式の価値の減少による損失に備えるため、投資先の資産内容等を考慮して計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(4,031百万円)については、5年による均等額を費用処理しており、数理計算上の差異については、5年による均等額を翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>(5)</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費…… 同左</p> <p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 子会社に対する保証債務の履行による損失に備えるため、損失見込相当額を計上しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">第9期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第10期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>8. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法</p> <p>主として、繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段・ヘッジ対象及びヘッジの方針</p> <p>外貨建による製商品の販売及び棚卸資産（主として輸入原料）の購入に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。</p> <p>また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>さらに、国際相場の影響を受ける原料・製商品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ有効性の評価については、原則として、ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計額等を基礎としております。</p> <p>9. 消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p>	<p>8. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法</p> <p>主として、繰延ヘッジ処理によっております。為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引及び金利キャップ取引並びに外貨建資産を対象とした通貨オプション取引については特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段・ヘッジ対象及びヘッジの方針</p> <p>外貨建による製商品の販売及び棚卸資産（主として輸入原料）の購入に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。</p> <p>また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引及び金利キャップ取引並びに外貨建資産を対象とした通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>さらに、国際相場の影響を受ける原料・製商品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ有効性の評価については、原則として、ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計額等を基礎としております。</p> <p>ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>9. 消費税等の会計処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

表示方法の変更

<p>第9期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>第10期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
	<p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「カラミ売却損」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「カラミ売却損」の金額は、302百万円であります。</p>

追加情報

<p>第9期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>第10期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(退職給付引当金)</p> <p>当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が1,236百万円増加し、経常利益は430百万円、税引前当期純利益は1,236百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法及びデリバティブの評価の方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は64百万円、税引前当期純利益は97百万円それぞれ増加しております。</p> <p>当事業年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。</p> <p>平成12年大蔵省令第8号附則第4項による当事業年度末日におけるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は7,709百万円、時価は10,910百万円、その他有価証券評価差額金相当額は1,866百万円、繰延税金負債相当額は1,334百万円であります。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当事業年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、その他有価証券評価差額金が1,122百万円計上されたほか、投資有価証券が1,924百万円、繰延税金負債が802百万円それぞれ増加しております。</p> <p>(自己株式)</p> <p>前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第9期 (平成13年3月31日現在)	第10期 (平成14年3月31日現在)																																																
<p>注1．担保に供している資産</p> <p>(1)有形固定資産のうち下記のことを鉱業財団及び工場財団に組成し、長期借入金(1年内返済予定額を含む。)36,909百万円及び関係会社の借入金16,817百万円に対し、担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,170百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6,389百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">35,120百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">940百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,434百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,172百万円</td> </tr> </table> <p>(2)投資有価証券のうち、4,626百万円及び関係会社株式のうち7,566百万円を長期借入金(1年内返済予定額を含む。)3,185百万円、関係会社の借入金3,467百万円及び取引保証4百万円の担保に供しております。</p> <p>注2．授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">800,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">229,544,206株</td> </tr> </table> <p>注3．関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">17,685百万円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の資産の合計</td> <td style="text-align: right;">3,303百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,904百万円</td> </tr> </table>	建物	9,170百万円	構築物	6,389百万円	機械及び装置	35,120百万円	車両及び運搬具	118百万円	工具器具及び備品	940百万円	土地	13,434百万円	計	65,172百万円	授権株式数	800,000,000株	発行済株式総数	229,544,206株	売掛金	17,685百万円	上記以外の資産の合計	3,303百万円	支払手形	61百万円	買掛金	3,904百万円	<p>注1．担保に供している資産</p> <p>(1)有形固定資産のうち下記のことを鉱業財団及び工場財団に組成し、長期借入金(1年内返済予定額を含む。)31,330百万円及び関係会社の借入金16,817百万円に対し、担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,365百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6,214百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">31,438百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">769百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,959百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,828百万円</td> </tr> </table> <p>(2)投資有価証券のうち、2,835百万円及び関係会社株式のうち10,110百万円を長期借入金(1年内返済予定額を含む。)3,010百万円、関係会社の借入金5,157百万円及び取引保証8百万円の担保に供しております。</p> <p>注2．授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">800,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">229,544,206株</td> </tr> </table> <p>注3．関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">15,899百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,127百万円</td> </tr> </table>	建物	8,365百万円	構築物	6,214百万円	機械及び装置	31,438百万円	車両及び運搬具	81百万円	工具器具及び備品	769百万円	土地	12,959百万円	計	59,828百万円	授権株式数	800,000,000株	発行済株式総数	229,544,206株	売掛金	15,899百万円	買掛金	4,127百万円
建物	9,170百万円																																																
構築物	6,389百万円																																																
機械及び装置	35,120百万円																																																
車両及び運搬具	118百万円																																																
工具器具及び備品	940百万円																																																
土地	13,434百万円																																																
計	65,172百万円																																																
授権株式数	800,000,000株																																																
発行済株式総数	229,544,206株																																																
売掛金	17,685百万円																																																
上記以外の資産の合計	3,303百万円																																																
支払手形	61百万円																																																
買掛金	3,904百万円																																																
建物	8,365百万円																																																
構築物	6,214百万円																																																
機械及び装置	31,438百万円																																																
車両及び運搬具	81百万円																																																
工具器具及び備品	769百万円																																																
土地	12,959百万円																																																
計	59,828百万円																																																
授権株式数	800,000,000株																																																
発行済株式総数	229,544,206株																																																
売掛金	15,899百万円																																																
買掛金	4,127百万円																																																

第9期 (平成13年3月31日現在)	第10期 (平成14年3月31日現在)																																																																						
<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社に対し支払保証(総額、銀行借入保証)を行っております。</p> <p>関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">豊羽鉱山(株)</td> <td style="text-align: right;">470百万円</td> </tr> <tr> <td>ジャパン コジャワシ リソーシズ社</td> <td style="text-align: right;">1,932百万円</td> </tr> <tr> <td>ニッポンマイニング オブ ネザールランド社</td> <td style="text-align: right;">16,045百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)コフコ</td> <td style="text-align: right;">2,239百万円</td> </tr> <tr> <td>日韓共同製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">10,461百万円</td> </tr> <tr> <td>ジャパン エスコンディーマファイナンス(株)</td> <td style="text-align: right;">3,013百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">他5社</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">関係会社計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,163百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,017百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,180百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、当社負担分)</td> <td style="text-align: right;">(35,180百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の会社の借入に対し保証予約(総額)を行っております。</p> <p>関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">富士電子工業(株)</td> <td style="text-align: right;">1,197百万円</td> </tr> <tr> <td>日鉱商事(株)</td> <td style="text-align: right;">1,100百万円</td> </tr> <tr> <td>秋田製錬(株)他5社</td> <td style="text-align: right;">1,397百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,694百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、当社負担分)</td> <td style="text-align: right;">(3,694百万円)</td> </tr> </table> <p>注5. 期末日満期手形の処理</p> <p>当事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,671百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> </table>	豊羽鉱山(株)	470百万円	ジャパン コジャワシ リソーシズ社	1,932百万円	ニッポンマイニング オブ ネザールランド社	16,045百万円	(株)コフコ	2,239百万円	日韓共同製錬(株)	10,461百万円	ジャパン エスコンディーマファイナンス(株)	3,013百万円	他5社		関係会社計	34,163百万円	従業員	1,017百万円	合計	35,180百万円	(うち、当社負担分)	(35,180百万円)	富士電子工業(株)	1,197百万円	日鉱商事(株)	1,100百万円	秋田製錬(株)他5社	1,397百万円	合計	3,694百万円	(うち、当社負担分)	(3,694百万円)	受取手形	1,671百万円	支払手形	111百万円	<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社に対し支払保証(総額、銀行借入保証)を行っております。</p> <p>関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">豊羽鉱山(株)</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>ジャパン コジャワシ リソーシズ社</td> <td style="text-align: right;">2,134百万円</td> </tr> <tr> <td>ニッポンマイニング オブ ネザールランド社</td> <td style="text-align: right;">16,642百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)コフコ</td> <td style="text-align: right;">2,643百万円</td> </tr> <tr> <td>日韓共同製錬(株)</td> <td style="text-align: right;">11,080百万円</td> </tr> <tr> <td>ジャパン エスコンディーマファイナンス(株)</td> <td style="text-align: right;">3,297百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">他5社</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">関係会社計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,013百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">833百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,847百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、当社負担分)</td> <td style="text-align: right;">(36,847百万円)</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の会社の借入に対し保証予約(総額)を行っております。</p> <p>関係会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">富士電子工業(株)</td> <td style="text-align: right;">1,090百万円</td> </tr> <tr> <td>日鉱商事(株)</td> <td style="text-align: right;">1,181百万円</td> </tr> <tr> <td>秋田製錬(株)他1社</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,630百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、当社負担分)</td> <td style="text-align: right;">(2,630百万円)</td> </tr> </table> <p>注5. 期末日満期手形の処理</p> <p>当事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">564百万円</td> </tr> </table>	豊羽鉱山(株)	214百万円	ジャパン コジャワシ リソーシズ社	2,134百万円	ニッポンマイニング オブ ネザールランド社	16,642百万円	(株)コフコ	2,643百万円	日韓共同製錬(株)	11,080百万円	ジャパン エスコンディーマファイナンス(株)	3,297百万円	他5社		関係会社計	36,013百万円	従業員	833百万円	合計	36,847百万円	(うち、当社負担分)	(36,847百万円)	富士電子工業(株)	1,090百万円	日鉱商事(株)	1,181百万円	秋田製錬(株)他1社	358百万円	合計	2,630百万円	(うち、当社負担分)	(2,630百万円)	受取手形	564百万円
豊羽鉱山(株)	470百万円																																																																						
ジャパン コジャワシ リソーシズ社	1,932百万円																																																																						
ニッポンマイニング オブ ネザールランド社	16,045百万円																																																																						
(株)コフコ	2,239百万円																																																																						
日韓共同製錬(株)	10,461百万円																																																																						
ジャパン エスコンディーマファイナンス(株)	3,013百万円																																																																						
他5社																																																																							
関係会社計	34,163百万円																																																																						
従業員	1,017百万円																																																																						
合計	35,180百万円																																																																						
(うち、当社負担分)	(35,180百万円)																																																																						
富士電子工業(株)	1,197百万円																																																																						
日鉱商事(株)	1,100百万円																																																																						
秋田製錬(株)他5社	1,397百万円																																																																						
合計	3,694百万円																																																																						
(うち、当社負担分)	(3,694百万円)																																																																						
受取手形	1,671百万円																																																																						
支払手形	111百万円																																																																						
豊羽鉱山(株)	214百万円																																																																						
ジャパン コジャワシ リソーシズ社	2,134百万円																																																																						
ニッポンマイニング オブ ネザールランド社	16,642百万円																																																																						
(株)コフコ	2,643百万円																																																																						
日韓共同製錬(株)	11,080百万円																																																																						
ジャパン エスコンディーマファイナンス(株)	3,297百万円																																																																						
他5社																																																																							
関係会社計	36,013百万円																																																																						
従業員	833百万円																																																																						
合計	36,847百万円																																																																						
(うち、当社負担分)	(36,847百万円)																																																																						
富士電子工業(株)	1,090百万円																																																																						
日鉱商事(株)	1,181百万円																																																																						
秋田製錬(株)他1社	358百万円																																																																						
合計	2,630百万円																																																																						
(うち、当社負担分)	(2,630百万円)																																																																						
受取手形	564百万円																																																																						

<p style="text-align: center;">第9期 (平成13年3月31日現在)</p>	<p style="text-align: center;">第10期 (平成14年3月31日現在)</p>
<p>注6．従来、固定資産の「関係会社債」として表示しておりました1,135百万円については、残存償還期間が1年以内となったため、流動資産の「有価証券」に振替えております。</p> <p>注7．ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で計上しており、流動資産の「その他」に含めております。</p> <p>なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,329百万円、繰延ヘッジ利益の総額は138百万円であります。</p>	<p>注6．</p> <p>注7．ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で計上しており、流動資産の「その他」に含めております。</p> <p>なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は1,681百万円、繰延ヘッジ利益の総額は79百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

第9期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第10期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																														
<p>注1．販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は51%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は49%であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃及び諸掛</td><td style="text-align: right;">5,668百万円</td></tr> <tr><td>販売諸費</td><td style="text-align: right;">1,042百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">230百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,150百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">552百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">288百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">865百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">196百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,375百万円</td></tr> </table> <p>注2．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">1,375百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,453百万円</td></tr> </table> <p>注3．土地の売却益18百万円であります。</p> <p>注4．関係会社株式の売却によるものであります。</p> <p>注5．固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> </table> <p>注6．関係会社に係わる注記 関係会社との取引による主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">73,454百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">934百万円</td></tr> <tr><td>賃貸収入</td><td style="text-align: right;">765百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td style="text-align: right;">361百万円</td></tr> </table>	運賃及び諸掛	5,668百万円	販売諸費	1,042百万円	役員報酬	230百万円	給料手当	1,150百万円	賞与	552百万円	退職給付引当金繰入額	288百万円	役員退職引当金繰入額	102百万円	賃借料	865百万円	減価償却費	196百万円	研究開発費	1,375百万円	一般管理費	1,375百万円	当期製造費用	77百万円	計	1,453百万円	建物	77百万円	機械及び装置	25百万円	売上高	73,454百万円	受取配当金	934百万円	賃貸収入	765百万円	投資有価証券売却益	361百万円	<p>注1．販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は25%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75%であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃及び諸掛</td><td style="text-align: right;">1,350百万円</td></tr> <tr><td>販売諸費</td><td style="text-align: right;">598百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">229百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">978百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">334百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">314百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">673百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,415百万円</td></tr> </table> <p>注2．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">1,415百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">156百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,571百万円</td></tr> </table> <p>注3．固定資産売却益は、土地の売却益863百万円、機械及び装置の売却益4百万円であります。</p> <p>注4．関係会社株式の売却益791百万円が含まれております。</p> <p>注5．固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">317百万円</td></tr> </table> <p>注6．関係会社に係わる注記 関係会社との取引による主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">97,186百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,130百万円</td></tr> <tr><td>賃貸収入</td><td style="text-align: right;">807百万円</td></tr> <tr><td>カラミ売却損</td><td style="text-align: right;">545百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td style="text-align: right;">305百万円</td></tr> </table>	運賃及び諸掛	1,350百万円	販売諸費	598百万円	役員報酬	229百万円	給料手当	978百万円	賞与	334百万円	退職給付引当金繰入額	314百万円	役員退職引当金繰入額	123百万円	賃借料	673百万円	減価償却費	178百万円	研究開発費	1,415百万円	一般管理費	1,415百万円	当期製造費用	156百万円	計	1,571百万円	建物	44百万円	機械及び装置	317百万円	売上高	97,186百万円	受取配当金	1,130百万円	賃貸収入	807百万円	カラミ売却損	545百万円	投資有価証券売却益	305百万円
運賃及び諸掛	5,668百万円																																																																														
販売諸費	1,042百万円																																																																														
役員報酬	230百万円																																																																														
給料手当	1,150百万円																																																																														
賞与	552百万円																																																																														
退職給付引当金繰入額	288百万円																																																																														
役員退職引当金繰入額	102百万円																																																																														
賃借料	865百万円																																																																														
減価償却費	196百万円																																																																														
研究開発費	1,375百万円																																																																														
一般管理費	1,375百万円																																																																														
当期製造費用	77百万円																																																																														
計	1,453百万円																																																																														
建物	77百万円																																																																														
機械及び装置	25百万円																																																																														
売上高	73,454百万円																																																																														
受取配当金	934百万円																																																																														
賃貸収入	765百万円																																																																														
投資有価証券売却益	361百万円																																																																														
運賃及び諸掛	1,350百万円																																																																														
販売諸費	598百万円																																																																														
役員報酬	229百万円																																																																														
給料手当	978百万円																																																																														
賞与	334百万円																																																																														
退職給付引当金繰入額	314百万円																																																																														
役員退職引当金繰入額	123百万円																																																																														
賃借料	673百万円																																																																														
減価償却費	178百万円																																																																														
研究開発費	1,415百万円																																																																														
一般管理費	1,415百万円																																																																														
当期製造費用	156百万円																																																																														
計	1,571百万円																																																																														
建物	44百万円																																																																														
機械及び装置	317百万円																																																																														
売上高	97,186百万円																																																																														
受取配当金	1,130百万円																																																																														
賃貸収入	807百万円																																																																														
カラミ売却損	545百万円																																																																														
投資有価証券売却益	305百万円																																																																														

(リース取引関係)

第9期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				第10期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具及び備品	283	160	122	工具器具及び備品	207	107	99
その他	153	74	78	その他	117	62	55
合計	436	234	201	合計	325	170	154
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 65百万円				1年内 57百万円			
1年超 135百万円				1年超 97百万円			
合計 201百万円				合計 154百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 87百万円				支払リース料 68百万円			
減価償却費相当額 87百万円				減価償却費相当額 68百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	第9期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第10期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	10,427	11,676	1,248	10,196	11,060	864

(税効果会計関係)

第 9 期 (平成13年 3月31日現在)	第10期 (平成14年 3月31日現在)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (単位:百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">443</td></tr> <tr><td>関係会社整理損</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">216</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">535</td></tr> <tr><td>投資評価引当金</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">281</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,037</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>海外投資等損失準備金</td><td style="text-align: right;">3,062</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">345</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,440</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,403</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	250	未払事業税	443	関係会社整理損	47	役員退職給与引当金	216	退職給付引当金	535	投資評価引当金	265	その他	281	計	2,037	繰延税金負債		海外投資等損失準備金	3,062	固定資産圧縮積立金	345	その他	33	計	3,440	繰延税金負債の純額	1,403	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (単位:百万円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">220</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">859</td></tr> <tr><td>投資評価引当金</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td>未収収益</td><td style="text-align: right;">294</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">344</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">348</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,670</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>海外投資等損失準備金</td><td style="text-align: right;">3,018</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">802</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">322</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,158</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,489</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	220	未払事業税	138	役員退職給与引当金	202	退職給付引当金	859	投資評価引当金	265	未収収益	294	投資有価証券評価損	344	その他	348	計	2,670	繰延税金負債		海外投資等損失準備金	3,018	その他有価証券評価差額金	802	固定資産圧縮積立金	322	その他	17	計	4,158	繰延税金負債の純額	1,489
繰延税金資産																																																																	
賞与引当金	250																																																																
未払事業税	443																																																																
関係会社整理損	47																																																																
役員退職給与引当金	216																																																																
退職給付引当金	535																																																																
投資評価引当金	265																																																																
その他	281																																																																
計	2,037																																																																
繰延税金負債																																																																	
海外投資等損失準備金	3,062																																																																
固定資産圧縮積立金	345																																																																
その他	33																																																																
計	3,440																																																																
繰延税金負債の純額	1,403																																																																
繰延税金資産																																																																	
賞与引当金	220																																																																
未払事業税	138																																																																
役員退職給与引当金	202																																																																
退職給付引当金	859																																																																
投資評価引当金	265																																																																
未収収益	294																																																																
投資有価証券評価損	344																																																																
その他	348																																																																
計	2,670																																																																
繰延税金負債																																																																	
海外投資等損失準備金	3,018																																																																
その他有価証券評価差額金	802																																																																
固定資産圧縮積立金	322																																																																
その他	17																																																																
計	4,158																																																																
繰延税金負債の純額	1,489																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目内訳については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																

(1株当たり情報)

第 9 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第10期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1株当たり純資産額	354円93銭
1株当たり当期純利益	44円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	42円41銭
	371円24銭
	21円60銭
	20円72銭
	<p>なお、1株当たり情報の計算については、当事業年度より自己株式数を控除して算出しております。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当社は、平成14年6月25日開催の第10回定時株主総会において、株式会社ジャパンエナジーと共同で株式移転により完全親会社を設立することについて承認を受けました。

なお、株式会社ジャパンエナジーにおきましても、平成14年6月26日開催の第114回定時株主総会において、当該完全親会社を設立することについて承認を受けております。

また、完全親会社の設立は、法令に定める関係官庁の承認を前提としております。

完全親会社設立の目的、その概要は、次のとおりであります。

1. 完全親会社設立の目的

我が国経済のグローバル化が急速に進展している中で、企業は連結経営の強化、経営資源の効率化、環境変化への迅速な対応を可能とする経営体制の構築が求められております。こうした状況の下、当社及び株式会社ジャパンエナジー(以下「両社」といいます。)は、石油、金属及び電子材料を中核事業とし、グループの経営資源を活用しつつ、成長戦略を従来に増して積極的に展開することを目指しております。

このため当社は、時代の変化に即応したグループ経営体制の再構築を図ることが最善であると判断し、株式会社ジャパンエナジーと共同して完全親会社たる新日鉱ホールディングス株式会社を設立するものであります。

2. 完全親会社の概要等

(1) 商号

新日鉱ホールディングス株式会社(英文名称:NIPPON MINING HOLDINGS, INC.)

(2) 本店所在地

東京都港区虎ノ門二丁目10番1号

(3) 株式移転に際して発行する株式の種類及び数

普通株式848,462,002株に当社の発行した転換社債のうち平成14年5月1日から株式移転をなすべき日の前日までに転換権の行使により発行される当社株式数の1.27倍に相当する数を加えた数の普通株式

(4) 株式割当比率等

- ・当社普通株式1株につき新日鉱ホールディングス株式会社普通株式1.27株
- ・株式会社ジャパンエナジー普通株式1株につき新日鉱ホールディングス株式会社普通株式0.5株

なお、1単元の株式の数は500株とします。

(5) 資本金及び資本準備金

資本金:400億円

資本準備金:株式移転の日に両社に現存する純資産額の合計額から、上記資本金及び後記の株式移転交付金の総額を控除した金額

(6) 株式移転交付金

新日鉱ホールディングス株式会社は、株式移転をなすべき日の前日における最終の両社の株主名簿に記載された株主又は登録質権者に対し、その所有する当社株式1株につき5円、株式会社ジャパンエナジー株式1株につき2円の株式移転交付金を設立後3ヵ月以内に、それぞれの間配当金に代えて支払います。

(7) 株式移転をなすべき時期

平成14年9月26日とします。なお、新日鉱ホールディングス株式会社の設立登記は、平成14年9月27日に行います。

(8) 新日鉱ホールディングス株式会社の取締役及び監査役

・取締役

取締役は、坂本卓、野見山昭彦、松下功夫、久留嶋毅、井上武、木原徹、伊藤文雄、高萩光紀、大木和雄及び岡田昌徳の10名であります。

なお、坂本卓氏は代表取締役会長に、野見山昭彦氏は代表取締役社長に就任する予定であります。

・監査役

監査役は、山本喜朗、辻剛、小林壯太及び淵田隆昭の4氏であります。

なお、山本喜朗、小林壯太及び淵田隆昭の3氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

(9) 共同して完全親会社を設立する株式会社ジャパンエナジーの概要

社名	株式会社ジャパンエナジー		
本店所在地	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号		
設立年月日	昭和4年4月24日		
資本金	87,583百万円		
事業内容	石油精製業、石油製品販売業及び電子材料販売業		
代表者	代表取締役取締役会長	野見山 昭彦	
	代表取締役社長	高 萩 光 紀	
従業員数	3,185名(平成14年3月31日現在)		
売上高及び当期純利益	売上高	1,555,984百万円	
	当期純利益	4,814百万円(平成14年3月期)	
資産、負債、資本の状況	資産合計	993,611百万円	
	負債合計	790,879百万円	
	資本合計	202,732百万円(平成14年3月31日現在)	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	ピー・ティ スメルティング社	163	1,838
		(株)クラレ	1,380	1,171
		昭和電線電纜(株)	9,790	1,086
		ニュークレスト マイニング社	1,000	447
		セントラル硝子(株)	705	436
		大日本印刷(株)	265	376
		エム・アイ・エム ホールディングス社	3,750	359
		三菱化学(株)	1,273	358
		協和醗酵工業(株)	521	357
		住友化学工業(株)	703	353
		その他 63銘柄	15,462	3,797
小計		35,014	10,584	
計		35,014	10,584	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,833	433	116	22,150	6,187	703	15,963
構築物	10,304	156	8	10,452	3,487	360	6,965
機械及び装置	82,584	4,063	875	85,772	50,914	5,864	34,858
車両及び運搬具	320	1	3	318	233	35	85
工具器具及び備品	4,303	284	39	4,548	3,480	297	1,068
土地	24,779	1	713	24,066	-	-	24,066
建設仮勘定	1,902	6,108	5,561	2,448	-	-	2,448
有形固定資産計	146,028	11,049	7,319	149,758	64,301	7,261	85,457
無形固定資産							
営業権	-	-	-	223	223	14	-
特許権	-	-	-	52	47	1	5
借地権	-	-	-	1,294	-	-	1,294
ソフトウェア	-	-	-	1,777	1,037	212	739
その他	-	-	-	30	7	0	23
無形固定資産計	-	-	-	3,378	1,315	229	2,062
長期前払費用	71	63	-	134	65	4	68
繰延資産							
社債発行費	264	-	-	264	264	88	-
繰延資産計	264	-	-	264	264	88	-

(注) 1. 当期増加額の内訳は、次のとおりであります。

機械及び装置	日立工場	: 回転式焼却炉ダイオキシン対策設備	462百万円
		9号メッキライン建設	139百万円
	佐賀製錬所	: 自溶炉定修関連工事	573百万円
		電解工程の能力増強	178百万円
		貴金属リサイクル原料自動サンプリング設備	127百万円
	倉見工場	: 横型連続鑄造設備増強	174百万円
		既存設備群の箔対応化改造	133百万円
建設仮勘定	日立工場	: 回転式焼却炉ダイオキシン対策設備	348百万円
		9号メッキライン建設	140百万円
	佐賀製錬所	: 自溶炉定修関連工事	573百万円
		発煙硫酸製造設備	545百万円
		所内歩廊、作業床更新	227百万円
	倉見工場	: 横型連続鑄造設備増強	258百万円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		34,997	-	-	34,997
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1）（株）	(229,544,206)	(-)	(-)	(229,544,206)
	普通株式（百万円）	34,997	-	-	34,997
	計（株）	(229,544,206)	(-)	(-)	(229,544,206)
	計（百万円）	34,997	-	-	34,997
資本準備金及 びその他の資 本剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金（百万円）	9,405	-	-	9,405
	計（百万円）	9,405	-	-	9,405
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（注2）（百万円）	812	120	-	932
	（任意積立金） 特別償却準備金（百万円） （注3）	69	-	23	46
	海外投資等損失準備金（百万円） （注3）	5,541	-	77	5,464
	固定資産圧縮積立金（百万円） （注3）	515	-	32	483
	計（百万円）	6,939	120	133	6,926

- （注）1．当期末における自己株式数は、815株であります。
 2．当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。
 3．当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	199	90	147	-	142
投資評価引当金	635	-	-	-	635
債務保証損失引当金	-	824	-	-	824
役員退職引当金	518	123	155	-	485

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	45
預金	2,432
当座預金	1,722
普通預金	703
外貨預金	6
合計	2,477

b. 受取手形

相手先	金額（百万円）
(株)コーダー	343
同朋金属工業(株)	317
糠加金属(株)	243
石井金属(株)	198
正栄金属(株)	119
その他（三芳金属(株)他）	1,457
合計	2,681

受取手形の期日別内訳は、次のとおりであります。

期日	平成14年4月	平成14年5月	平成14年6月	平成14年7月	平成14年8月以降	計
金額（百万円）	709	638	759	502	71	2,681

c. 売掛金

相手先	金額（百万円）
パンパシフィック・カッパー(株)	10,931
日鉱商事(株)	2,392
住友商事(株)	1,388
三井物産(株)	1,252
日鉱コイルセンター(株)	804
その他（LG-ニッコー・カッパー社他）	8,406
合計	25,175

売掛金の滞留及び回収状況は、次のとおりであります。

前期末残高 (百万円)	平成13年4月～平成14年3月		当期末残高 (百万円)	回転率(回)	回収率(%)	滞留期間(日)
	発生高 (百万円)	回収高 (百万円)				
A	B	C	D	$B \div \frac{A+D}{2}$	$\frac{C}{A+B}$	365日 ÷ 7.5回
29,354	203,259	207,437	25,175	7.5	89	49

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d. 製商品

内訳	金額(百万円)
銅・化成品製商品	2,534
亜鉛・貴金属製商品	2,255
金属加工製商品	2,494
合計	7,284

e. 原料

内訳	金額(百万円)
銅・化成品原料	10,525
亜鉛・貴金属原料	4,756
金属加工原料	1,281
合計	16,562

f. 仕掛品

内訳	金額(百万円)
銅・化成品仕掛品	13,727
亜鉛・貴金属仕掛品	10,848
金属加工仕掛品	8,310
合計	32,887

g. 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
燃料類	54
薬品・溶剤・添加剤類	544
予備品	759
合計	1,358

固定資産
関係会社株式

会社名	金額（百万円）
ニッポンマイニング オブ ネザーランド社	9,700
日韓共同製錬(株)	9,600
エイ・エヌ・ティ ミネラルズ社	6,646
タツタ電線(株)	6,440
東邦チタニウム(株)	3,755
その他（豊羽鉱山(株)他）	13,103
合計	49,247

流動負債
a. 買掛金

相手先	金額（百万円）
三井物産(株)	6,005
日鉱商事(株)	1,378
(株)日鉱ポリテック	873
ミネラ ロス ペランプレス社	855
(株)日本製鋼所	770
その他（日鉱コイルセンター(株)他）	9,955
合計	19,838

b. 短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	10,350
(株)UFJ銀行	9,630
(株)第一勧業銀行	9,630
(株)東京三菱銀行	8,200
(株)常陽銀行	6,300
その他（農林中央金庫他）	23,962
合計	68,072

c. 長期借入金

借入先	金額（百万円）
国際協力銀行	17,061
(株)日本興業銀行	10,770
農林中央金庫	2,360
(株)東京三菱銀行	2,100
(株)三井住友銀行	1,796
その他（中央三井信託銀行(株)他）	10,577
合計	44,664

(3) 【その他】

該当事項はありません

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本支店、全国各支店
買取手数料	次の料金表により1単元当たりの株式売買委託手数料相当額を算定し (算定金額が2,500円に満たない場合は2,500円)、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。ただし、円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。 (料金表)単元未満株式の1株当たりの買取価格を取扱場所又は取次所において買取の請求を受けた日(請求が郵送による場合は到達した日)の東京証券取引所の開設する市場における最終価格とし、これに1単元の株式数を乗じた合計金額のうち100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超える金額につき 0.375% (円未満の端数が生じた場合は切り捨てる。)
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1 臨時報告書
平成13年5月10日関東財務局長に提出
- 2 臨時報告書
平成13年6月8日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書
であります。
- 3 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第9期）（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）平成13年6月26日関東財務局長に提出
- 4 半期報告書
（第10期中）（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）平成13年12月25日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成13年6月26日

日 鉱 金 属 株 式 会 社
代表取締役社長 大 木 和 雄 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 鈴 木 進 一
関与社員

代表社員 公認会計士 高 橋 廣 司
関与社員

代表社員 公認会計士 藤 井 泰 博
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鉱金属株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日鉱金属株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

(※) 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監 査 報 告 書

平成14年6月25日

日 鉱 金 属 株 式 会 社

代表取締役社長 大 木 和 雄 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 鈴 木 道 一
関与社員

代表社員 公認会計士 高 橋 廣 司
関与社員

代表社員 公認会計士 藤 井 泰 博
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鉱金属株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.（1）ハに記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は、貴金属の一部（白金及びパラジウム）のたな卸資産の評価方法について、従来、後入先出法によっていたが、当連結会計年度から先入先出法に変更した。この変更は、前連結会計年度末までの生産状況の推移から同製品の増量安定生産が確認されたので、他の貴金属（金及び銀）と評価方法を整合させることによって、より実態に合った原価の算定を行うため並びに内部管理の向上及び同業他社との比較性を図るために行われたものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。この変更によって、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ589百万円増加している。なお、セグメント情報に与える影響は事業の種類別セグメント情報（注）4.に記載されているとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日鉱金属株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成13年6月26日

日 鉱 金 属 株 式 会 社

代表取締役社長 大 木 和 雄 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 鈴木 進 一
関与社員

代表社員 公認会計士 高 橋 廣 司
関与社員

代表社員 公認会計士 藤 井 泰 博
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鉱金属株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日鉱金属株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 重要な会計方針又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

(※) 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監 査 報 告 書

平成14年6月25日

日 鉱 金 属 株 式 会 社
代表取締役社長 大 木 和 雄 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 鈴木 進 一
関与社員

代表社員 公認会計士 高 橋 廣 司
関与社員

代表社員 公認会計士 藤 井 泰 博
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鉱金属株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

重要な会計方針3.に記載されているとおり、会社は、貴金属の一部（白金及びパラジウム）のたな卸資産の評価方法について、従来、後入先出法によっていたが、当事業年度から先入先出法に変更した。この変更は、前事業年度末までの生産状況の推移から同製品の増量安定生産が確認されたので、他の貴金属（金及び銀）と評価方法を整合させることによって、より実態に合った原価の算定を行うため並びに内部管理の向上及び同業他社との比較性を図るために行われたものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。この変更によって、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ58.9百万円増加している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日鉱金属株式会社の平成年14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。